

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00714)

事務事業名称			結婚に向けた出会いの場の創出				款	03	項	01	目	01	事業	016	整理番号	070
現担当課名			区民生活部管理課		係名		庶務係		連絡先電話番号		3754		昨年度整理番号		070	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成28年度													
	平成29年度担当課名		区民生活部管理課						事業評価区分		一般					
	対象		区民(若い世代)		根拠法令等		(1)		まち・ひと・しごと創生法		(2)		杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		結婚を希望する男性と女性の出会いの支援		活動指標		指標名(1)		交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援回数		指標説明		事業者との連携による出会いの場のイベント支援回数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		結婚を希望する区民を対象にした出会いの機会の提供を支援する。		成果指標		指標名(1)		交流自治体との連携による出会いの場のイベント参加区民数		指標説明		事業者との連携による出会いの場のイベント参加区民数			
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成28年度実績		平成29年度計画(目標値)		平成29年度実績		平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1	回	2	2	2	2	2	2	2	100.0				
	活動指標(2)		2	回	1	0	2	1	2	1	2	50.0				
	成果指標(1)		3	人	30	0	30	1	30	1	30	3.3				
	成果指標(2)		4	人	90	0	120	86	150	71.7						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	192	0	252	100	220	平成29年度予算執行率(%)	39.7					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	20							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	86	86	86	86						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	192	86	338	186	306							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	96,000	43,000	169,000	93,000	153,000							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	192	86	338	186	306								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		070	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		事業者との連携による出会いの場のイベント支援補助	1	回	100
		交流自治体との連携による出会いの場の創出支援	2	回	0
		その他()			
(2) 事業実績	<p>事業者との連携によるイベント支援では、区の実施の周知やイベント開催を対象にした補助金を新設し、日本公認会計士協会杉並会主催の婚活イベント1件について後援するとともに補助金を交付しました。当イベントへは86人の区民が参加しました。交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援では、東吾妻町と南伊豆町で実施された婚活イベント2件について、ポスターの掲出やちらしの配布の協力を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成27年11月に杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、「交流自治体との連携による若者の出会いの場の創出支援」を取組項目の一つとし、交流自治体・観光協会が実施している、区と各自治体の未婚者の出会い・交流の場を確保する事業について、区の広報紙及びホームページ等を活用して事業のPR活動を支援することとしました。また、「結婚に向けた出会いの場の創出」も具体的な取組項目の一つとし、この中で民間事業者が実施する「婚活イベント」を区が支援し、結婚を希望する若者の出会いの場の機会づくりに取り組むこととしました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区が後援するとともに補助金を交付し支援した日本公認会計士協会杉並会主催の婚活パーティーでのアンケートでは、男女の参加者数を同数にした方が良いという意見がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>結婚に対する価値観が多様である中、今後も未婚者の「結婚したい」という意向は現状と同様に推移すると思われます。今後も出会いの場の創出支援は引き続き必要と考えられます。</p>			
評価と課題	<p>平成29年度には、日本公認会計士協会杉並会主催の婚活イベント1件について支援し、86人の区民参加を実現しましたが、依然としてイベントを開催する事業者の掘り起こしは困難な状況にあります。引き続き、補助金の活用等により、事業者の参加を促すことが課題です。交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援では、平成29年度に2自治体のイベントに対して広報周知の支援を行いました。区民参加の実績は1人ととどまりました。各交流自治体では、区民向けのイベントとしていないため、必ずしも区民が参加したい、参加しやすい内容となっておりません。今後、各交流自治体に対して、一層魅力のあるイベントの企画を求めていく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年度に区の実施の周知やイベント開催を対象にした補助金を新設したことから、現行制度の枠組みの中で引き続き支援を行っていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00737)

事務事業名称		ふるさと納税事業			款	03	項	01	目	01	事業	019	整理番号	073	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係(ふるさと納税担当)			連絡先電話番号	1636		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名					予算事業区分		新規事業								
事務事業の概要	事業開始	平成29年度			主要事業(区政経営報告書掲載事業)										
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	区民 民間ポータルサイトを通じた寄附者			根拠法令等	(1) (2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと納税制度を活用し「寄付文化の醸成」や「来街者の増加」を目指す。寄附の受入を増やすため、寄附者の利便性の向上を図る。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	啓発活動日数 チラシ等の配布以外に、すぎなみフェスタや区民センターでの巡回展示等で区の取組について周知した日数									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	ふるさと納税制度の問題点や区の財政状況を発信することで、区民等へ現状に対する理解を深めてもらう。民間のふるさと納税ポータルサイトを活用するとともに、クレジットカード決済を導入することで、効果的なPRと、寄附者の利便性の向上を図る。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	寄附件数(民間ポータルサイトを經由分) 民間ポータルサイトを經由して寄附のあった件数									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	日			50	47	50	94.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	件			1,000	133	1,000	13.3						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			7,250	2,333	7,833	平成29年度 予算執行率(%)	32.2					
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円			6,046	1,227	6,273	寄附に対するお礼の品の購入・発送、それらに係る事務手続きを委託しているが、区外からの寄附(ふるさと納税)件数が伸びなかったことにより、多くの執行残が出ました。						
	職員数	常勤職員数	8	人			1.00	1.00	4.00						
		再任用職員数	9	人			2.00	2.12	0.00						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.26	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			8,562	8,591	34,364						
		再任用職員分	12	千円			8,780	9,387	0						
		非常勤職員分	13	千円			0	765	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			24,592	21,076	42,197							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円			491,840	448,426	843,940							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0						
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円			24,592	21,076	42,197							
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	073
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		民間ポータルサイト寄附受付委託	133	件	136
		障害者施設の製品等の発送	51	件	1,065
		児童養護施設や乳児院への贈呈	42	件	487
		その他(チラシ、パンフレットの作成など)			645
(2) 事業実績	<p>ふるさと納税による寄附金は、従来の4基金(次世代育成基金、社会福祉基金、みどりの基金、NPO支援基金)のほかに用途を明確化した杉並クラウドファンディング(「荻外荘」の復原・整備と日本フィルハーモニー交響楽団が行う被災地復興支援の応援事業)を追加しました。さらに、民間のポータルサイトを活用したクレジットカード決済の導入により寄附者の利便性向上を図りました。寄附者が障害者施設の製品を選ぶことによる障害者の就労支援や、寄附者自身がお礼を受け取る代りに児童養護施設等へプレゼントを贈ることなど更なる社会貢献につながる取組を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成27年の法改正で、控除限度額が1割から2割へ引き上げられ、「ワンストップ特例制度」が創設されたことにより、給与所得者が5自治体以内への寄附であれば、寄附した自治体へ所定の書類を提出することで、確定申告が不要になりました。 この法改正受け区の寄附金控除額(=住民税の減収額)は、27年度約1億3千万円、28年度約7億3千万円、29年度約13億9千万円と年々寄附金控除額が増加しています。 平成29年度から杉並区も民間ポータルサイト等を活用し、従来の4基金(次世代育成基金、社会福祉基金、みどりの基金、NPO支援基金)の他に用途を明確化した荻外荘の復原・整備や日本フィルが行う被災地復興支援の応援の事業に対し寄附の受付を民間のポータルサイトを通じて始めました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>寄附は本来見返りを求めない善意に基づく行動であることから、障害者施設が製作・販売する物品を除き、寄附者にはお礼を贈呈しないことを基本とし、寄附者からは一定の評価を得ています。「区民税流出」を前面に出したインパクトのあるチラシを作成し配布を行いました。区民にふるさと納税の仕組みや区財政の状況を正確に理解していただくことを考えて作成したものです。自治体がこのようなインパクトの強い表現で直接区民に訴えかけるとするのは、他に例がなかったため、多くのマスコミから取材を受けました。そのチラシへの反応は、おおむね好評を得ました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>寄附金控除額が増加し続けた場合は、区が新たに取組む行政サービスや現在行っている行政サービスの維持にも影響が想定されます。 制度本来の趣旨に立ち返った運用がなされるよう、国に対して制度の見直しを行うよう、特別区長会や様々な機会を通じて国に対して要望して行きます。 区民に対しては、ふるさと納税制度の問題点と区の財政状況を発信することで、現状への理解を深めてもらい、寄附行為に対する適切な判断の促進につなげていきます。</p>			
評価と課題	<p>杉並区のふるさと納税(寄附)を通じた「健全な寄附文化の醸成」に対する取組については、支持するご意見や寄附を頂いていることから、一定の評価はできます。しかし、民間ポータルサイトを通じた寄附件数を見る限りでは、区の取組についての周知がまだ不足していると感じています。 今後も、杉並クラウドファンディングをはじめとした寄附を募り、引き続き、すぎなみフェスタや地域区民センターでの巡回展示、広報すぎなみや区HP、民間のふるさと納税のポータルサイト等で杉並区の取組を発信し、寄附文化の醸成を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>健全な寄附文化の醸成を目指し、様々な機会や手法を用い、ふるさと納税制度の問題点を広く社会全体に訴え続けることで、区民はもとより国への働きかけとしていきます。 荻外荘の復原・整備事業と日本フィルの被災地復興支援活動への寄附募集を「杉並クラウドファンディング」とし、重点的に取り組んでいきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00071)

事務事業名称		保養のための宿泊機会の提供			款	03	項	01	目	03	事業	001	整理番号	077	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	076		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成14年度													
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	区内在住者(民営化宿泊施設補助金対象者)			根拠法令等	(1)		杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱							
						(2)		財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養の機会を提供する。			活動指標	指標名(1)		民営化宿泊施設区民利用者数							
					指標名(2)		民営化宿泊施設区外利用者数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	民営化宿泊施設(コニファーいわびつ、富士学園弓ヶ浜クラブ)の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。			成果指標	指標名(1)		3施設平均の客室稼働率								
					指標名(2)		管理監督費歳入額								
					指標説明		3施設管理監督費歳入合計額								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	10,799	12,000	11,801	13,000	10,276	13,000	79.0					
	活動指標(2)	2	人	13,978	15,000	16,830	17,000	17,650	18,000	103.8					
	成果指標(1)	3	%	45	73	50	73	49	73	67.1					
	成果指標(2)	4	千円	996	1,000	1,148	1,000	1,260	1,000	126.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	62,105	117,536	113,650	49,449	43,119	75,026	平成29年度予算執行率(%)	87.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	5,604	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	17,252	75,789	72,133	6,141	5,250	37,235						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.94	1.50	1.58	1.50	1.58	1.45					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	16,969	13,121	13,528	12,843	13,574	12,457					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	881	891	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	79,074	131,538	128,069	62,292	56,693	87,483						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	6,803	10,962	10,852	4,792	5,517	6,729						
	財源	受益者負担分	16	千円	1,961	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,961	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	77,113	131,538	128,069	62,292	56,693	87,483						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	077	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区民利用補助		10,276	泊分	25,357
		施設維持管理		3	施設	13,993
		施設大規模修繕工事		2	施設	3,769
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>民営化宿泊施設区民利用者数について、平成29年度は、コニファーいわびつが6,409人、富士学園が1,532人、弓ヶ浜クラブが2,335人となり（富士学園、弓ヶ浜クラブは移動教室利用を除く。）、全施設で平成28年度実績から減少しました。施設面では、コニファーいわびつはリモートユニット交換その他工事、弓ヶ浜クラブは外灯修繕工事を実施し、施設の保全に努めました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13年度まで直営宿泊施設であった4施設は14年度から民営化し、区民利用に対しての宿泊補助制度を開始しました。また、施設の維持管理においては、24年度の民営化宿泊施設あり方検討会の報告を踏まえ、神奈川県湯河原町に所在する『湯の里「杉菜」』については25年度末をもって廃止・売却いたしました。群馬県東吾妻町に所在する「コニファーいわびつ」については、平成26年度に公募型プロポーザルを実施し、平成27年度から新たな事業者により運営しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>各施設の設備・備品の老朽化について、改善を求める意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>営業利益に基づく管理監督費歳入の3施設の合計額は増加傾向にありますが、毎年の諸状況によって利益が出るか否かは流動的であるため、引き続き経営改善とサービスの向上は必要です。施設の老朽化に対する改善は一度には対応できないため、計画的な施設修繕・備品の更新が必要となります。</p>				
	評価と課題	<p>3施設の合計の利用者数は、過去3か年増加していましたが、平成29年度は、2.46%の減となりました。また、区民利用についても、全施設で減少し、平成28年度に比較して12.9%の減となりました。今後、更なる経営改善、施設運営の工夫によるサービスの向上を施設運営事業者に求めています。施設面では、引き続き老朽化に対応するための計画修繕を優先度を的確に判断した上で実施していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>民営化宿泊施設区民利用者数が増加傾向から減少に転じましたが、平成30年度の利用者数の状況も踏まえ、翌年度予算を見積もっていきます。施設面では、引き続き各施設運営事業者と修繕箇所の優先度、経費等を情報共有し、予算見積もりを行っていきます。</p>					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00072)

事務事業名称 杉並会館の維持管理			款 03	項 01	目 03	事業 002	整理番号 078			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先 電話番号 3754		昨年度 整理番号 077					
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和42年度								
	平成29年度 担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分	施設維持管理			
	対象	杉並区在住在勤在学者、区内事業者及び団体、その他利用を希望する者		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条第2項 杉並区立杉並会館条例・同施行規則 杉並区行政財産使用料条例・同施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並会館の適切な維持管理・運営により、区民の地域活動の場を提供する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	利用回数(宴会室3室、集会室3室) 利用人数(宴会室3室、集会室3室)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	会館施設(宴会室、集会室)を地域住民等の利用に供するため、会館施設の維持管理を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	2,720	2,700	2,841	2,700	2,777	2,800	102.9	
	活動指標(2)	2 人	47,627	53,000	49,952	53,000	50,282	53,000	94.9	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	93,304	63,781	61,187	63,848	61,505	67,371	平成29年度 予算執行率(%) 96.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	76,732	45,966	45,939	45,486	45,485	50,358		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.57	0.50	0.50	0.50	0.54	0.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,986	4,374	4,281	4,281	4,639	4,296	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	98,290	68,155	65,468	68,129	66,144	71,667		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	36,136	25,243	23,044	25,233	23,819	25,595		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	98,290	68,155	65,468	68,129	66,144	71,667		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		078	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建物総合管理委託			
		受付案内業務委託			13,841
		機械警備委託			310
		光熱水費の支出			15,567
		その他（ ）			454
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成29年度は平成28年度に比較して、利用回数は減少しましたが、利用人数は増加し、50,000人を超えました。また、建物総合管理受託者主催の「親子で参加！フランス料理とプロに学ぶデザート作りハッピー体験会」（8月実施）の広報周知等の支援を行いました。施設整備面では、蒸気ボイラー1台の交換工事及び屋上ターボ冷却ファンの修繕を実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		<p>杉並会館の運営面では、利用回数は減少しましたが、利用人数は増加し50,000人を超えました。目標の53,000人に向け、引き続き利用者サービスの向上を図ります。施設面では、築50年を超えていますが、平成27年度に耐震補強工事を実施し、建物躯体の強化を図りました。機械設備・給排水衛生設備は老朽化が著しく、平成29年度にも空調機関係の突然の故障により運営に支障をきたすケースがありました。今後も修繕所管課のアドバイスも得ながら、修繕の優先順位を的確に判断し対処していきます。</p> <p>中長期的には、区立施設再編整備計画（第一期）に基づき、パーティーや結婚式等のレセプション機能及びアニメーションミュージアムの移転先の検討を継続します。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00078)

事務事業名称		過誤納還付		款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	089
現担当課名		課税課		係名		税務管理係		連絡先電話番号		1202		昨年度整理番号	086
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度											
	平成29年度担当課名	課税課						事業評価区分		一般			
	対象	当該年度以前の特別区民税・都民税や軽自動車税において、修正申告等により過誤納付金が生じた納税義務者		根拠法令等		(1)		地方税法、同法施行令、同法施行規則					
						(2)		杉並区特別区税条例、同法施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納分の徴収金を速やかに還付することで、納税者の不利益や誤った収納状態を解消する。		活動指標		指標名(1)		還付件数及び還付加算件数					
			指標説明				還付件数及び還付加算金合算件数						
			指標名(2)				還付件数						
			指標説明				還付を行った件数(普通徴収のみ)						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	修正申告や二重払いなどにより生じた特別区民税・都民税、軽自動車税の過誤納金を遅滞なく区民に還付する。		成果指標		指標名(1)		還付達成率(金額)						
			指標説明				還付となった金額に対して区民等からの請求により還付を行った金額の割合						
			指標名(2)				還付達成率(件数)						
			指標説明				還付となった件数に対して区民等からの請求により還付を行った件数の割合						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 件	8,786	8,700	8,665	8,800	9,112	9,278	103.5				
	活動指標(2)	2 件	5,628	5,600	5,374	5,300	5,316	5,300	100.3				
	成果指標(1)	3 %	99.3	99.3	98.5	98.7	98.3	98.5	99.6				
	成果指標(2)	4 %	97.8	98.0	96.6	96.8	96.9	97.1	100.1				
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	250,158	258,192	252,945	227,954	227,579	208,491	平成29年度予算執行率(%)	99.8			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	1,027	1,719	1,621	1,719	1,572	1,671					
	職員数	常勤職員数	8 人	2.26	2.60	2.67	2.60	2.83	2.70				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	19,768	22,742	22,861	22,261	24,313	23,196				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	1,937	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	271,863	280,934	275,806	250,215	251,892	231,687					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	30,943	32,291	31,830	28,434	27,644	24,972					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	115,388	72,017	92,467	101,008	98,838	76,156				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	115,388	72,017	92,467	101,008	98,838	76,156					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	156,475	208,917	183,339	149,207	153,054	155,531					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 089

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	償還金（普通徴収）	5,150	件	168,587
		償還金（特別徴収・軽自動車税）	3,802	件	56,729
		加算金（普通徴収・特別徴収）	160	件	426
		還付事務費			1,837
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成28年度 還付件数 8,538件 還付加算金件数 127件、金額 376千円 平成29年度 還付件数 8,952件 還付加算金件数 160件、金額 426千円			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	還付事務については、修正申告によるもののほか、平成17年度からは配当割額又は株式等譲渡割額の控除不足還付、平成19年度からは税源委譲によるもの平成22年度からは生命保険料控除額の仕組みの変更に伴う還付など等税制改正に伴う処理にも適時対応してきました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	還付金を対象者へ還付するまでの日数縮減の要望が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	還付金額及び件数は増加の傾向にありますが、このうち、税額更正による過納金の還付や配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除不足の還付の金額、件数については減少傾向にあります。			
	評価と課題	今後も継続して速やかな還付処理を行うとともに還付されない状況（還付未済）の解消に努め、納税者本人からの請求に基づいての還付が速やかに行われるよう、定期的に勧奨通知を送付する等の適切な進捗管理を行います。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	納税者本人からの請求に基づく還付が速やかに行われるよう、還付対象者の手続きが完了するまでの進捗管理を適切に行い、還付達成率の向上に努めます。 また、当初賦課事務の繁忙期にあっても、速やかに還付の事務処理が行えるような体制を整え、還付加算金の削減に努めます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00079)

事務事業名称 特別区民税、都民税賦課事務			款 03	項 02	目 01	事業 002	整理番号 090			
現担当課名 課税課		係名 区民税係	連絡先電話番号 1213			昨年度整理番号 087				
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度								
	平成29年度担当課名	課税課						事業評価区分 一般		
	対象	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者(納税義務者)		根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同施行令 杉並区特別区税条例、東京都税条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	納税義務者に対し特別区民税・都民税を適正に賦課する。 ○税証明書の交付申請者に対し納税証明書等を速やかに発行する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	賦課(非課税者を含む)人数 未申告者に対する申告勧奨件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	納税義務者等から提出された給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の賦課資料に基づき、特別区民税・都民税の課税額を決定し、通知する。 本人からの請求により、賦課した内容に基づき納税証明書等を発行する。 申告義務の有無が不明な者等に対し、申告の勧奨など所得調査を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区民税・都民税賦課調定額(現年度分) 申告勧奨による申告率 未申告者が申告勧奨により申告した件数÷未申告者に対する申告勧奨件数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	349,826	351,121	356,681	357,944	363,361	375,822	101.5	
	活動指標(2)	2 件	19,197	19,000	17,593	16,000	16,398	16,000	102.5	
	成果指標(1)	3 百万円	96,961	97,841	99,810	99,630	101,561	103,150	101.9	
	成果指標(2)	4 %	29.0	21.0	29.0	29.0	29.0	29.0	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	463,477	309,725	282,018	281,890	254,883	274,504	平成29年度 予算執行率(%) 90.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	424,094	264,931	240,041	244,183	218,656	236,977		
	職員数	常勤職員数	8 人	67.58	57.80	67.67	55.80	61.30	60.22	
		再任用職員数	9 人	1.18	1.00	1.18	2.00	2.29	2.00	
		非常勤職員数	10 人	16.00	17.00	17.00	16.00	16.00	12.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	591,122	505,577	579,391	477,760	526,628	517,350	
		再任用職員分	12 千円	4,884	4,139	5,180	8,780	10,140	8,856	
		非常勤職員分	13 千円	46,960	49,895	50,507	47,536	47,104	35,328	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,106,443	869,336	917,096	815,966	838,755	836,038		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,163	2,476	2,571	2,280	2,308	2,225		
	財源	受益者負担分	16 千円	25,307	24,639	25,753	25,198	26,336	19,700	
		国からの補助金等	17 千円	77,399	39,168	30,737	14,303	14,113	0	
		都からの補助金等	18 千円	577,640	574,866	606,619	559,338	589,180	560,726	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	680,346	638,673	663,109	598,839	629,629	580,426		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	426,097	230,663	253,987	217,127	209,126	255,612		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	2.3	2.8	2.8	3.1	3.1	2.4			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	090																				
平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）																				
				(1) 主な取組	納税通知書等印刷			7,271																
	納税通知書等郵送料			76,180																				
	特別区民税・都民税証明書交付業務委託			13,591																				
	税務広報の発行			772																				
	その他（システム開発委託料ほか）			157,069																				
(2) 事業実績	平成29年度から、原則として全ての事業主に特別徴収義務者の指定を実施するため、事業主に指定予告通知書を送付するなど、特別徴収の推進に取り組んでいます。 平成29年4月から、特別区民税・都民税証明書交付業務委託を開始しました。																							
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>納税義務者数の推移</p> <table border="1"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>普通徴収112,883人</td> <td>特別徴収189,330人</td> <td>合計302,213人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>普通徴収112,648人</td> <td>特別徴収193,972人</td> <td>合計306,620人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>普通徴収107,976人</td> <td>特別徴収203,395人</td> <td>合計311,371人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>普通徴収104,426人</td> <td>特別徴収213,726人</td> <td>合計318,152人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>普通徴収94,354人</td> <td>特別徴収230,466人</td> <td>合計324,820人</td> </tr> </table>			平成25年度	普通徴収112,883人	特別徴収189,330人	合計302,213人	平成26年度	普通徴収112,648人	特別徴収193,972人	合計306,620人	平成27年度	普通徴収107,976人	特別徴収203,395人	合計311,371人	平成28年度	普通徴収104,426人	特別徴収213,726人	合計318,152人	平成29年度	普通徴収94,354人	特別徴収230,466人	合計324,820人
	平成25年度	普通徴収112,883人	特別徴収189,330人	合計302,213人																				
	平成26年度	普通徴収112,648人	特別徴収193,972人	合計306,620人																				
平成27年度	普通徴収107,976人	特別徴収203,395人	合計311,371人																					
平成28年度	普通徴収104,426人	特別徴収213,726人	合計318,152人																					
平成29年度	普通徴収94,354人	特別徴収230,466人	合計324,820人																					
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	近年は毎年度地方税法の改正が行われていることから、納税義務者にとって住民税の制度や納税額の算出方法を理解することが難しく、分かりにくいといった意見のほか、税額が高い、払えないという意見や、前年中の所得に対して翌年度に課税されるため、収入がないのに納めなければならないなど、住民税特有の意見が寄せられています。																							
今後（3～5年）の予測と方向性	<p>社会保障・税番号（マイナンバー）制度によるネットワークを介した自治体間の情報連携が開始され、連携開始後の新たな事務の増加とともに情報連携ネットワークシステムの稼働率の向上が見込まれます。</p> <p>課税資料の電子による提出については、今後一層の普及が見込まれており、全体として事務のペーパーレス化が進むと予想しています。</p>																							
評価と課題	<p>税制改正に的確に対応し、迅速かつ正確な賦課事務を行うことにより、区の財源の確保に努めました。</p> <p>しかし依然として、いわゆる「ふるさと納税」の寄附金税額控除により住民税の流出が拡大していることから、健全な寄附文化の醸成を図り、本来の目的とはかけ離れている寄附金税額控除の抑制に向けて取り組みます。</p>																							
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持																					
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>○住民税賦課業務の外部委託等効率化の検討に向け、住民情報系システムの再構築の状況を注視しつつ、現行システムを前提とした業務分析を進めます。</p> <p>地方税電子化協議会が運営するeITAX（地方税ポータルシステム）上で、共通納税システムが31年10月から稼働予定です。このシステムは給与特別徴収義務者の納税時の負担軽減と収納事務の効率化を目的としていることから、確実に導入できるよう準備を進めます。</p> <p>○近年の度重なる税制改正によって住民税の制度が一層複雑化しているため、概要を記載した冊子「わたしたちの区税」を毎年度発行し、理解促進に努めます。</p>																						

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（0080）

事務事業名称		特別区民税、都民税徴収整理事務				款	03	項	02	目	01	事業	003	整理番号	091	
現担当課名		課税課		係名		税務管理係		連絡先電話番号		1202		昨年度整理番号		088		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和25年度		主要事業（区政経営報告書掲載事業）											
	平成29年度担当課名		課税課		事業評価区分										一般	
	対象				特別区民税・都民税を課された個人（普通徴収）及び特別徴収義務者（会社・法人）		根拠法令等		(1)		地方税法、同法施行令、同法施行規則					
									(2)		杉並区特別区税条例、同法施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、納期内納税の推進と未収金の解消に取り組み、徴収率の向上を図る。		活動指標		指標名（1）		現年課税分の収納件数					
										指標説明		滞納繰越分の収納件数				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				滞納者に対して、督促状や催告書を発付し、納付を促す。督促等を行っても納付のない場合は、納税交渉、財産調査、差押等により滞納整理を行う。口座振替勧奨の強化、コンビニ収納、携帯電話を利用した決済システムを活用し、税収確保に努める。納付センターを活用し、電話及び訪問による納付案内等を実施する。		成果指標		指標名（1）		現年課税分の調定額に対する収入額の割合						
										指標説明		滞納繰越分の調定額に対する収入額の割合				
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1	件	950,065	956,012	977,863	980,000	1,005,624	1,010,000	102.6					
	活動指標（2）		2	件	38,571	28,697	37,036	38,000	38,428	39,000	101.1					
	成果指標（1）		3	%	98.35	98.60	98.54	98.60	98.68	98.76	100.1					
	成果指標（2）		4	%	30.63	30.00	29.58	30.00	31.17	31.87	103.9					
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	97,185	86,002	80,357	98,133	89,358	100,674	平成29年度予算執行率（%）	91.1				
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円	84,989	72,327	68,353	82,343	75,966	85,824						
	職員数	常勤職員数		8	人	42.84	37.60	40.04	39.60	38.21	44.08					
		再任用職員数		9	人	8.00	9.00	9.13	5.00	7.37	2.00					
		非常勤職員数		10	人	3.00	6.00	6.00	7.59	7.34	6.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	374,721	328,887	342,822	339,055	328,262	378,691					
		再任用職員分		12	千円	33,112	37,251	40,081	21,950	32,634	8,856					
		非常勤職員分		13	千円	8,805	17,610	17,826	22,550	21,609	17,664					
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	513,823	469,750	481,086	481,688	471,863	505,885						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	541	491	492	492	469	501						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	366,174	373,961	358,933	396,950	367,252	410,442					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	366,174	373,961	358,933	396,950	367,252	410,442							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	147,649	95,789	122,153	84,738	104,611	95,443							
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	091	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		徴収整理事務（普通徴収）			
		電話催告業務委託（納付センター）			18,627
		徴収整理事務（特別徴収）			6,787
		その他（ ）			5,714
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>新設した現年徴収班を中心に、新たに滞納繰越となった案件への早期着手・早期解決を目指し滞納整理を行いました。また、徴収事務全般の更なる効率化を目指し、他区の実施状況の情報収集や調査研究を行いました。</p> <p>平成29年度の滞納処分実績は、差押9,250件、執行停止8,879件、また、納税管理人申告及び承認申請の受理は214人でした。</p> <p>納付センターの業務実績は、電話による納付案内55,983件、訪問による納付案内3,137件です。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年10月に納付センターを開設し、電話による納付案内を行ってきましたが、納付センターの更なる活用を図るため、平成29年10月から訪問による納付案内を開始しました。</p> <p>平成27年度からは、区民課の協力を得ながら、国外転出者に対する納税管理人届出の勧奨にも取り組み、一定の成果をあげています。</p> <p>多様な行政需要に対応するためにも、区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保は、今後更に重要となります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>他区及び東京都が実施しているクレジットカード等による納付の要望は年々数を増しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成31年10月に予定されている「消費税率」の引上げ等を踏まえ、個人消費をはじめとした景気全般の動向や区民生活への影響に対して、引き続き注視していく必要があります。</p> <p>住民情報系システム再構築に合わせ平成33年1月より電子収納サービスの拡充を図ります。</p>			
評価と課題		<p>課内の役割分担を見直し、滞納事案への働きかけを強化し、平成29年度は目標収納率（現年課税分98.6%、滞納繰越分30.0%）を達成することができました。</p> <p>今後も、安定した税収の確保と収入未済の縮減に向けて、納付センターを活用した納付勧奨や口座振替加入率の向上、早期着手による滞納整理の強化及び特別徴収の推進に向けて取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年5月の元号改正に対応するため、各種通知、納付書等の帳票の見直しを行い、仕様変更等の影響範囲を精査し、予算に反映させていきます。また、新たに導入したキャッシュカードによる口座振替受付サービスに係る運用実績を検証し経費の見直しを行います。</p> <p>納税通知書の発送とあわせて口座振替未登録者へ口座振替依頼書を同封する等、納期内納税の推進と収入未済の解消に一層取り組み、徴収率の向上を図ります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00081）

事務事業名称 軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務			款 03	項 02	目 01	事業 004	整理番号 092			
現担当課名 課税課		係名 税務管理係		連絡先電話番号 1202		昨年度整理番号 089				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和29年度								
	平成29年度担当課名	課税課		事業評価区分 一般						
	対象	区内で軽自動車等を所有している個人又は法人、製造たばこ卸売販売業者等		根拠法令等 (1) (2)	地方税法 杉並区特別区税条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から収納率の向上を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行う。 ○たばこ税の納税義務者（たばこ販売業者等）に対し、適正な徴収を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	軽自税の調定件数（現年課税分＋滞納繰越分） 原付等の登録・廃車件数（課税課＋区民事務所）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	原付等の標識交付及び軽自動車税の賦課徴収を行う。 製造たばこの売渡しに係るたばこ税の申告納付事務を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	軽自動車税の調定額に対する収入額の割合 現年課税分 特別区たばこ税の調定額に対する収入額の割合 現年課税分					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績 （目標値）	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 件	51,699	49,318	50,465	50,367	48,793	47,612	96.9	
	活動指標（2）	2 件	6,111	6,100	5,636	5,700	5,131	5,200	90.0	
	成果指標（1）	3 %	96.2	96.0	95.5	96.0	95.7	96.0	99.7	
	成果指標（2）	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	50,719	17,988	17,255	25,789	25,218	28,670	平成29年度 予算執行率（%） 97.8	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	47,645	13,696	13,084	23,436	22,876	26,704		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.57	3.50	3.90	2.00	2.10	2.00	
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.01	0.50	0.51	0.50	
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	31,227	30,615	33,392	17,124	18,041	17,182	
		再任用職員分	12 千円	4,139	4,139	4,434	2,195	2,258	2,214	
		非常勤職員分	13 千円	2,348	2,348	2,377	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	88,433	55,090	57,458	45,108	45,517	48,066		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,711	1,117	1,139	896	933	1,010		
	財源	受益者負担分	16 千円	62	67	59	61	47	52	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	62	67	59	61	47	52		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	88,371	55,023	57,399	45,047	45,470	48,014		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	092													
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)												
		電話催告業務委託(納付センター)				2,812											
		納税通知書等印刷			1,090												
		納税通知書等郵送料			3,126												
		軽自動車税受付等業務委託			16,371												
		その他(システム開発委託料ほか)			1,819												
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>○特別区税徴収率向上の一環として、督促状発送直後から、納付センターによる納付案内を行いました。</p> <p>○平成29年4月から軽自動車税受付等の業務委託を開始しました。</p>															
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<table border="0"> <tr> <td>軽自動車税の収納率(現年課税分)</td> <td>たばこの売渡本数(現年課税分)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度 95.3%</td> <td>平成25年度 624,600千本</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 96.0%</td> <td>平成26年度 599,544千本</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 96.2%</td> <td>平成27年度 581,932千本</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 95.5%</td> <td>平成28年度 561,463千本</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 95.7%</td> <td>平成29年度 521,857千本</td> </tr> </table>	軽自動車税の収納率(現年課税分)	たばこの売渡本数(現年課税分)	平成25年度 95.3%	平成25年度 624,600千本	平成26年度 96.0%	平成26年度 599,544千本	平成27年度 96.2%	平成27年度 581,932千本	平成28年度 95.5%	平成28年度 561,463千本	平成29年度 95.7%	平成29年度 521,857千本			
	軽自動車税の収納率(現年課税分)	たばこの売渡本数(現年課税分)															
	平成25年度 95.3%	平成25年度 624,600千本															
平成26年度 96.0%	平成26年度 599,544千本																
平成27年度 96.2%	平成27年度 581,932千本																
平成28年度 95.5%	平成28年度 561,463千本																
平成29年度 95.7%	平成29年度 521,857千本																
事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成28年度分から軽自動車税の税率が引き上げられたことにより、税額に対する意見とともに、廃車相談が多数寄せられています。																
今後(3~5年)の予測と方向性	<p>軽自動車税は、平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げの際に、自動車取得税(都税)が廃止されることに伴い創設される軽自動車税「環境性能割」(区税)の対応に向けた準備を進めます。</p> <p>たばこ税は、健康志向の高まり、受動喫煙防止対策の強化や(仮称)東京都受動喫煙防止条例制定の動きに加え、平成28年4月から始まった旧3級品製造たばこの特例税率の段階的廃止と平成30年10月から始まる紙巻たばこの段階的税率の引き上げや、加熱式たばこの課税方式の見直しなどの影響により、消費者数やたばこ税の収入の変動が予測されます。</p>																
評価と課題	<p>○平成28年度から軽自動車税の税率が引き上げられ、また、環境性能の優れた軽四輪車等の普及を促進するため実施されている「軽自動車税のグリーン化」により、該当する軽自動車においては、重課又は軽課を適用しています。これら特例制度の周知及び説明を行い、納税義務者への理解促進を図ることに取り組みました。今後も納税義務者への丁寧な対応を続け、納税意識の高揚へつなげていきます。</p> <p>○平成27年7月から導入した原動機付自転車用「なみすけナンバー」においては、住民の地域への愛着の醸成等を図るため、引き続き普及に努めます。</p>																
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持														
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)														
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>○区財政の根幹をなす特別区税の一つである軽自動車税の安定的な収入確保を目指して、納期内納税の推進と税の未収金解消に取り組み、収納率の向上を図ります。</p> <p>○紙巻きたばこの税率の引き上げに伴う手持品課税を実施するに当たり、国税局(税務署)と東京都主税局(都税事務所)と連携、協力し、納税義務者であるたばこ販売業者等に対して、申告納付案内等の準備を進めていきます。</p>															

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00082)

事務事業名称		杉並区統計書発行			款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	093	
現担当課名		区民生活部管理課			係名			統計係			連絡先電話番号	4822	昨年度整理番号	090	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和49年度													
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課										事業評価区分	一般		
	対象	作成依頼主体：行政機関・公共サービス事業者等 発行販売対象：一般区民・民間調査機関等			根拠法令等	(1)		統計法							
						(2)		統計法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区内の社会事象を中心に、統計情報をまとめた「杉並区統計書」を発行し、広く区民に情報を提供する。			活動指標	指標名(1)		統計書に掲載する統計資料の項目数							
				指標説明	指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	各種統計調査の地方集計や行政機関等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集・集計して、年1回、冊子体の「杉並区統計書」を発行する。 「杉並区統計書」のデータを杉並区公式ホームページに掲載して、統計情報を広く区民に提供する。			成果指標	指標名(1)		アクセス数								
				指標説明	指標名(2)		杉並区公式ホームページの「杉並区統計書」のファイルにアクセスした人数								
				指標説明	指標名(2)		ページビュー数								
				指標説明	指標名(2)		「杉並区統計書」のファイルにアクセスした人が参照したページの総数								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	項目	21	21	21	21	15	15	71.4					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	1,718	4,000	5,347	5,500	4,606	5,000	83.7					
	成果指標(2)	4	件	2,600	15,000	23,359	25,000	23,528	25,000	94.1					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,399	2,000	1,982	1,889	1,888	2,583	平成29年度予算執行率(%)	99.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	846	702	700	694	693	846	統計書に新たに盛り込む内容や整理する項目について精査をし、項目数を大幅に整理した改訂を行った。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.20	0.30	0.30	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.10	0.20	0.30	0.20					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	875	875	1,712	2,569	2,577	1,718					
		再任用職員分	12	千円	0	0	439	878	1,328	886					
		非常勤職員分	13	千円	2,935	2,935	2,971	2,971	2,944	2,944					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,209	5,810	7,104	8,307	8,737	8,131						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	295,667	276,667	338,286	395,571	582,467	542,067						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	6,209	5,810	7,104	8,307	8,737	8,131						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 093

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	「杉並区統計書」作成	200	冊
統計調査支援システム保守委託				577
統計調査支援システム賃借				324
その他（製版印刷機賃借 ほか）				168
(2) 事業実績	<p>国勢調査や経済センサスなど各種統計調査の結果や、行政機関などが公表している統計資料の中から、杉並区関連の統計情報を集めて15項目・222表からなる「杉並区統計書」を作成しました。改定にあたっては、前年度から全庁的にアンケートを実施し、主管課から新たに掲載を希望する統計資料も含めて項目・内容の大幅な見直しを実施しました。また、総目次に項目を掲載したり図表へのカラーページを増やす等、より見やすく分かりやすい統計書の作成に努めました。杉並区公式ホームページに掲載するなど広く公開しています。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>「杉並区統計書」は平成29年度版で45回目の発行になります。その間、掲載項目を時代に合うように取捨選択することで、区民、各種行政機関、民間企業等の利便を図ってきました。平成14年からは杉並区公式ホームページに「杉並区統計書」の掲載を始め、利用者の利便性の向上を図っています。また、平成24年度には、図表のページを4ページから8ページに倍増し、平成25年度にはカラー化しました。平成28年度に区では行政情報のオープンデータ化の取り組みを開始しており、「人口」の項目等をオープンデータ化しました。平成29年度は全庁的なアンケート実施を踏まえて、新たな掲載内容を盛り込むと共に項目や内容を大幅に改定しました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民からの要望により、平成14年度から「杉並区統計書」を杉並区公式ホームページに掲載しており、区公式ホームページからダウンロードが可能となっています。また、統計データはデータ加工が容易なエクセル形式で掲載し、利用者の便宜を図っています。統計に関する区民からの問い合わせがあった場合は、統計書のホームページを紹介するようにして、統計書の活用を図っています。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国は、行政機関が保有する統計情報のオープンデータ化を推進しており、杉並区においてもオープンデータ化の更なる内容充実が要請されます。「杉並区統計書」の掲載項目の精査とオープンデータ化により、区民や民間調査機関などが、より広範に活用できる方向を目指します。また、統計資料一覧性の観点から冊子媒体としての重要性は維持されるため、掲載内容や項目見直しを弾力的に行つ中で頁数の適正化を図っていきます。</p>
評価と課題	<p>「杉並区統計書」は、閲覧用として図書館など行政機関に配布しているほか、杉並区公式ホームページでも公開しており、広く区民等に利用されています。平成28年度には、社会情勢の変化に対応するため、全庁的なアンケートを実施し、掲載項目や内容の見直しを行いました。平成29年度は、より一層内容を精査し、より分かりやすく魅力のある統計書とするべく、断続的な検討の上、改訂することができました。現在、国が行政情報のオープンデータ化を推進している中、区民等による統計情報の利活用に資するよう、「杉並区統計書」のオープンデータ化を推進していきます。</p>	

翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
翌年度の方針理由・内容	<p>「杉並区統計書」に掲載する統計資料は、データの経年蓄積による分析が必要なことから、継続的に収集・掲載していきますが、社会状況の変化に対応した項目内容の見直しは必要となります。また、データの経年変化を図やグラフを使って分かりやすく説明するなど、統計資料の可視化に努めて、区民への情報提供をさらに進めます。インターネットが普及する中でも、図書としての利用を希望する方が多いため、現状どおり「杉並区統計書」の冊子は発行し、図書館での閲覧などを通して区民に統計情報を提供していきます。さらに、国が推進する行政情報のオープンデータ化と軌を一にして、「杉並区統計書」のオープンデータ化を進め、統計情報の利活用をサポートしていきます。</p>	

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00083)

事務事業名称		各種統計調査			款	03	項	03	目	01	事業	002	整理番号	094	
現担当課名		区民生活部管理課			係名		統計係		連絡先電話番号		4822		昨年度整理番号	091	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	調査対象：一般区民、事業所・企業			根拠法令等	(1)		統計法							
						(2)		統計法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	登録調査員の質・量の向上に努めつつ、各種統計調査を適正かつ円滑に実施する。			活動指標	指標名(1)		統計調査等実施回数							
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国の基幹統計調査(法定受託事務)など各種統計調査を実施する。調査活動は、調査員・指導員の推薦、事務打合せ会(説明会)の開催、調査員による実地調査、オンライン回答、調査票の回収・審査、調査票の提出という流れで行っている。			成果指標	指標名(1)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	6	5	5	6	6	6	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,545	28,109	22,916	7,174	6,522	19,303	平成29年度予算執行率(%)	90.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	235	2,434	2,120	298	263	769						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.90	4.90	5.01	4.70	4.85	4.80					
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	0.94	0.80	0.73	0.80					
		非常勤職員数	10	人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,872	42,860	42,896	40,241	41,666	41,237					
		再任用職員分	12	千円	0	4,139	4,127	3,512	3,232	3,542					
		非常勤職員分	13	千円	2,935	5,870	5,942	5,942	5,888	5,888					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	12,352	80,978	75,881	56,869	57,308	69,970						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,058,667	16,195,600	15,176,200	9,478,167	9,551,333	11,661,667						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	1,544	28,109	22,916	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,544	28,109	22,916	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	10,808	52,869	52,965	56,869	57,308	69,970						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	094
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		統計調査員確保に係る募集及び育成	618	人	0
		就業構造基本調査	1,097	世帯	0
		学校基本調査	66	校	0
		商業動態調査	26	社	0
		その他(工業統計調査、住宅・土地統計調査単位区設定)			6,522
(2) 事業実績	<p>平成29年度の主な統計調査は、秋に実施された就業構造基本調査が規模としては中規模ですが、非正規雇用の現状等就業実態の基礎資料ともなる大切な調査であり適切に実施することができました。毎年実施している「商業動態調査」「学校基本調査」「工業統計調査」についての調査も確実に実施しました。さらに、平成30年度に実施する住宅・土地統計調査の準備調査として単位区設定を行い、円滑に本調査が行えるよう準備を整えました。登録統計調査員の研修においてはベテラン調査員と経験の浅い調査員とでグループ討議を実施し、調査活動に活かす内容となりました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>統計法は、平成19年に全面改正され、統計データの利用促進と秘密の保護、統計調査の民間委託の推進などに関する条文が新たに追加されました。「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」等の調査が統合され、平成21年に初めて全事業所を対象にした「経済センサス 基礎調査」が実施されました。また、平成22年国勢調査より段階的にインターネット調査が導入され、平成25年住宅・土地統計調査を経て、平成27年国勢調査では全面実施されることになりました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>調査対象の区民や事業者からは、調査員の接遇や個人情報の取り扱いについてなど様々な意見・要望が寄せられますが、調査の趣旨・目的等を丁寧に説明し調査への理解・協力をお願いしています。また、経済センサス 活動調査を実施した年は、「センサス」の意味が不明等の意見が寄せられましたが、それ以外で毎年実施している調査に関する意見はありませんでした。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>学校基本調査を除き、各個人宅等を訪問する調査については、個人情報保護意識の高まりによる非協力傾向の拡大、オートロックマンションや日中不在世帯の増加などにより、対面調査がより困難となります。また、調査員全体の高齢化に加え、調査環境の悪化等に伴う調査員確保の困難性が増大していきます。国は「公的統計の整備に関する基本計画」を平成30年3月に閣議決定し、今後、経済統計の再編などによる地方公共団体の業務内容の変更、統計利活用・人材育成などで自治体の取り組みを後押しする政策が進められます。しかし、経済産業省所管調査では一部国直轄となる等、統計精度に影響を与えることが予測されます。</p>			
評価と課題	<p>平成29年度は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにすることを目的とする就業構造基本調査を実施しました。一定割合で空き家も含めて調査世帯を抽出して行われますが、個人情報保護に対する意識の高まりなど社会環境の変化に伴い、調査員による調査活動が困難になってきています。そうした中で、統計調査の重要性を調査員が深く理解し、熱意を持続して調査に臨むことが統計調査への協力を得る上で必須となります。引き続き登録統計調査員への効果的な研修を実施していきます。国は今後の統計調査の在り方について検討を進めていますが、調査員が活動しやすくなるよう広報活動の強化や回答への協力が得やすい調査方法の見直しを、東京都を通して国へ要望していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校基本調査を除く調査について、個人情報に対する意識の高まりやオートロックマンションの増加等、調査を取り巻く環境が年々厳しくなる中、円滑な統計調査の実施にあたっては、区民や事業者の理解と協力を得る事が欠かせません。そのため、調査に携わる登録統計調査員に対して、接客対応力を高めるため、統計調査の目的や各種行政施策への活用事例等を研修会や事務説明会の場を通して周知徹底するよう取り組みます。各種統計調査は法定受託事務であり、国からの交付金の額に上限がある上、年々交付金額が減額されています。平成31年度は30年度の住宅・土地統計調査のような大規模調査が実施されないため、交付金額が大幅減となりますが、より一層の事務改善を進め、事務費を効率的に活用して各種統計調査を適正かつ円滑に実施していきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00084)

事務事業名称		戸籍事務		款	03	項	04	目	01	事業	001	整理番号	095	
現担当課名		区民課		係名		戸籍係		連絡先電話番号		2164		昨年度整理番号	092	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始													
	平成29年度担当課名	区民課								事業評価区分	一般			
	対象	日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人				根拠法令等	(1)	戸籍法、同施行規則						
							(2)	杉並区戸籍事務取扱規程						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。				活動指標	指標名 (1)	届出件数						
						指標説明	戸籍全部事項証明書等発行件数							
						指標名 (2)								
						指標説明								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標	指標名 (1)								
	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行を行う。					指標説明								
						指標名 (2)								
						指標説明								
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比 (%)		
指標	活動指標 (1)	1	件	29,867	29,000	28,937	29,000	28,563	29,000	98.5				
	活動指標 (2)	2	件	232,500	233,000	230,398	231,000	235,223	235,000	101.8				
	成果指標 (1)	3												
	成果指標 (2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,785	63,165	61,188	66,555	62,059	91,675	平成29年度 予算執行率 (%)	93.2			
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円	36,036	36,235	35,675	39,890	36,682	63,650					
	職員数	常勤職員数	8	人	42.56	41.74	40.79	41.45	36.37	37.43				
		再任用職員数	9	人	4.50	3.56	3.80	3.24	4.23	2.73				
		非常勤職員数	10	人	3.82	3.02	3.20	2.80	2.61	3.92				
	人件費	常勤職員分	11	千円	372,272	365,100	349,244	354,895	312,455	321,561				
		再任用職員分	12	千円	18,626	14,735	16,682	14,224	18,730	12,088				
		非常勤職員分	13	千円	11,212	8,864	9,507	8,319	7,684	11,540				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	463,895	451,864	436,621	443,993	400,928	436,864					
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	15,532	15,582	15,089	15,310	14,037	15,064					
	財源	受益者負担分	16	千円	78,446	80,055	78,229	78,445	79,468	78,228				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	419	424	523	424	520	523				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	78,865	80,479	78,752	78,869	79,988	78,751					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	385,030	371,385	357,869	365,124	320,940	358,113					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	16.9	17.7	17.9	17.7	19.8	17.9						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	095	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		戸籍システム運用経費			
		戸籍関係証明書郵送業務委託			21,598
		事務機器の維持管理			3,003
		その他(アルバイト賃金、事務用品、通信運搬費 ほか)			7,632
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成30年4月1日現在、本籍数は226,329戸籍、本籍人口は534,647人です。平成29年度の婚姻届や死亡届など戸籍の届出件数は、28,820件でした。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	戸籍人口、戸籍届出事件数が増加しています。涉外関係の届出(外国人住民に関する届出)が増加しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	届出受付待ち時間及び審査時間を短縮する必要があります。届出受理後、戸籍全部(個人)事項証明書発行までの期間を短縮する必要があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	杉並区の戸籍人口及び戸籍関連証明書の発行件数は増加傾向にあり、この傾向は今後も続いていくものと思われます。また、外国人住民の増加に伴い、涉外関係の届出も増加していくと思われます。戸籍とマイナンバーの連携についても議論されており、国の動向等を注視していく必要があります。			
	評価と課題	養子縁組・養子離縁、外国人住民による届出事務など、複雑な事案が増えているため、窓口での受付時間が長くなるが多くなっています。戸籍は、親族関係の登録や証明など身分関係に関する事務のため、法律に基づき適切に処理しなければなりません。そのため、職場内のOJTを中心として、東京法務局が実施する研修などを活用して、職員のスキルの向上と知識の蓄積に努めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>随時マニュアルを整備するとともに、最新法令について係内で情報を共有し、適切に事務処理を行います。</p> <p>外国人住民による届出など複雑な事務処理が必要な事務については、「相談シート」に記録するとともに、事務処理手順を係内のミーティングで共有していきます。</p> <p>個人情報保護の観点から、職場会などで事務処理が適切に行われているかを常に確認し、職員の情報管理に対する意識を高めていきます。</p> <p>戸籍届出窓口にて発行する出生届届出済証明書や死亡届死体火葬許可書について、誤交付をすることがないように事務処理方法を見直し、番号管理により発行することにより、個人情報が他の人に渡ることがないように個人情報の管理を徹底していきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00085)

事務事業名称			住民基本台帳事務				款	03	項	04	目	02	事業	001	整理番号	096						
現担当課名			区民課		係名		住民記録係		連絡先電話番号		1113		昨年度整理番号		093							
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始																					
	平成29年度担当課名		区民課										事業評価区分		一般							
	対象		住民登録者・世帯、国・地方公共団体、その他				根拠法令等		(1)		住民基本台帳法				(2)				住民基本台帳法施行令			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		住民基本台帳事務は区の各種事務の基礎データとなるため、正確かつ統一的な記録整備を図る。届出、申請等における区民の利便性向上を図る。				活動指標		指標名(1)		住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、マイナンバーカード交付件数等				指標名(2)		住民異動処理件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を正確かつ統一的に記録し、適正な管理を行うとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。外国人住民に対する特別永住者、中長期滞在者への住民記録や法務省入国管理局への経由事務を行う。				成果指標		指標名(1)		証明書コンビニ交付サービスによる住民票の写しの交付件数				指標名(2)							
区分		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度											
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)									
指標	活動指標(1)		1	件	452,056		460,000		515,771		550,000		475,172		500,000		86.4					
	活動指標(2)		2	件	160,475		150,000		155,821		150,000		159,999		160,000		106.7					
	成果指標(1)		3	件	2,675		45,000		6,758		21,600		13,370		43,150		61.9					
	成果指標(2)		4																			
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	397,813		361,913		264,251		298,743		216,408		387,208		平成29年度予算執行率(%)		72.4			
	(内)投資的経費等		6	千円	0		0		0		0		0		0		特記事項					
	(内)委託費		7	千円	159,406		109,190		104,428		160,901		132,026		294,619							
	職員数	常勤職員数		8	人	79.17		86.73		81.73		78.96		75.95		73.40						
		再任用職員数		9	人	5.00		4.32		4.00		4.68		5.54		7.78						
		非常勤職員数		10	人	12.86		13.44		16.60		9.26		7.87		9.85						
	人件費	常勤職員分		11	千円	692,500		758,627		699,772		676,056		652,486		630,579						
		再任用職員分		12	千円	20,695		17,880		17,560		20,545		24,531		34,450						
		非常勤職員分		13	千円	37,744		39,446		49,319		27,511		23,169		28,998						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	1,148,752		1,177,866		1,030,902		1,022,855		916,594		1,081,235							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	2,541		2,561		1,999		1,860		1,929		2,162							
	財源	受益者負担分		16	千円	88,257		87,138		93,679		88,463		93,084		99,505						
		国からの補助金等		17	千円	161,481		198,022		134,377		127,586		73,653		60,569						
		都からの補助金等		18	千円	1,346		1,339		964		915		964		964						
その他の補助金等		19	千円	0		0		0		0		0		0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	251,084		286,499		229,020		216,964		167,701		161,038								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	897,668		891,367		801,882		805,891		748,893		920,197								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	7.7		7.4		9.1		8.6		10.2		9.2								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	096	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		住民基本台帳記録管理			
		住民基本台帳ネットワークシステム関係事務			14,485
		住民票の写し等証明書の交付			15,262
		自動交付機による証明書交付			74,571
		その他（ コンビニ交付サービス、社会保障・税番号制度運営事務 ほか ）			74,906
	(2) 事業実績	<p>自動交付機の廃止にともない、証明書自動交付機を利用できるカードを持っている区民に対し、自動交付機の廃止とコンビニ交付サービス、マイナンバーカードの申請方法等に関する通知を郵送しました（約230,000世帯）。説明会を区内7地域14回開催し、自動交付機の廃止やマイナンバーカードについて広く周知をはかり、あわせてマイナンバーカードの申請を受け付けました（約2,100件）。また、税務署や浴風会などでマイナンバーカードの出張申請受付を実施しました（約860件）。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>証明書自動交付機の設置による区民サービスの向上（平成13年4月～） 住民基本台帳ネットワークへの接続（平成21年1月～） 住民基本台帳法の改正及び外国人登録法の廃止に伴う外国人住民に対する異動届や住民票の発行等の窓口業務を開始（平成24年7月～） 証明書コンビニ交付サービスの開始（平成26年12月～） 住民基本台帳カードの交付終了（平成27年12月） マイナンバーカードの交付開始（平成28年1月～）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>マイナンバーカードの交付数が増えるとともに紛失により個人情報が見れるのではないかと心配する問い合わせが増加しており、不安の払拭と万全のセキュリティ対策が求められています。申請したマイナンバーカードがいつ交付されるのか、通知カード送付後、住所異動等により使用できなくなった送付時の申請書による申請でマイナンバーカードが届かないという区民からの問い合わせが寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国から示されたマイナンバー制度活用推進ロードマップに沿って、ワンカード化の促進が図られることでマイナンバーカードの普及が進み、利用者が増加していくものと予測します。</p>			
	評価と課題	<p>説明会とあわせてマイナンバーカードの申請受付会を開催し、また税務署等でも出張申請受付を実施したことにより、一定の交付促進が図れました。 今後も、効果的な出張申請の機会を開拓し、マイナンバーカードの普及を図ります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>国や地方公共団体等との情報連携やマイナポータルが開始され、関係部署との緊密な連携の下、事業を着実に推進し、区民サービスの更なる向上を図っていきます。 証明書コンビニ交付サービスの利用率向上と、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00086)

事務事業名称		印鑑登録事務		款	03	項	04	目	02	事業	002	整理番号	097
現担当課名		区民課		係名		住民記録係		連絡先電話番号		1113		昨年度整理番号	094
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度											
	平成29年度担当課名	区民課						事業評価区分		一般			
	対象	印鑑登録者		根拠法令等		(1)		杉並区印鑑条例、同規則					
						(2)		杉並区事務手数料条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し証明書を交付する。		活動指標		指標名(1)		印鑑登録件数					
			指標説明		指標名(2)		印鑑登録証明書交付件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区民の印鑑登録申請を受け、登録者に印鑑登録証を交付する。印鑑登録証明書交付申請(印鑑登録証提示)により、印鑑登録証明書を交付する。		成果指標		指標名(1)		証明書コンビニ交付サービスによる印鑑登録証明書の交付件数						
			指標説明		指標名(2)		指標説明						
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画(目標値)		平成29年度実績		平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	25,954	30,000	25,729	26,000	24,995	26,000	96.1				
	活動指標(2)	2 件	188,980	195,000	188,052	190,000	181,503	190,000	95.5				
	成果指標(1)	3 件	1,704	45,000	4,205	21,600	8,564	43,150	39.6				
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,095	3,472	2,548	3,321	2,342	2,973	平成29年度予算執行率(%)	70.5			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	420	706	492	624	451	542					
	職員数	常勤職員数	8 人	27.43	26.29	26.99	26.43	26.41	24.82				
		再任用職員数	9 人	1.50	1.12	1.20	1.08	1.43	3.18				
		非常勤職員数	10 人	3.32	1.34	1.50	1.62	1.36	1.77				
	人件費	常勤職員分	11 千円	239,930	229,959	231,088	226,294	226,888	213,229				
		再任用職員分	12 千円	6,209	4,636	5,268	4,741	6,332	14,081				
		非常勤職員分	13 千円	9,744	3,933	4,457	4,813	4,004	5,211				
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	258,978	242,000	243,361	239,169	239,566	235,494					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	9,978	8,067	9,459	9,199	9,585	9,057					
	財源	受益者負担分	16 千円	41,475	42,686	41,185	41,135	39,920	47,622				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	41,475	42,686	41,185	41,135	39,920	47,622					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	217,503	199,314	202,176	198,034	199,646	187,872					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	16.0	17.6	16.9	17.2	16.7	20.2						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	097	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		印鑑登録証カード等作成、申請書等印刷費			1,618
		郵送費			451
	その他（消耗品購入ほか）			273	
(2) 事業実績	マイナンバーカードの交付枚数の増加にともない、証明書コンビニ交付サービスによる証明書の発行件数が大幅に増加しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成24年7月から、外国人住民も本事業の対象者となり、証明書自動交付機用カードが発行可能となったことにより、自動交付機から印鑑登録証明書の交付を受けられるようになりました。 証明書コンビニ交付サービスの開始（平成26年12月～） 印鑑登録者数：平成29年度末304,682人 （内、証明書自動交付機が利用可能な印鑑登録証258,841枚） 住民基本台帳の登録人口：昭和50年1月1日現在534,872人 平成30年1月1日現在564,489人（内、外国人16,352人）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	印鑑登録申請において、必要な本人確認資料が揃わず、即時登録できないことに対する苦情があります。また、生分解性カードを所持している方からカード破損の連絡があった際はプラスチックカードへの交換を行う必要があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	マイナンバーカードの普及に取り組み、交付枚数が増加することにより、証明書コンビニ交付サービスを利用した印鑑登録証明書の交付枚数が増加していくものと推測します。			
	評価と課題	印鑑登録証明書は、区民の契約行為等において重要な役割を担っています。現在まで印鑑登録事務は正確かつ適正に行われています。 証明書コンビニ交付サービスの更なる利用拡大に向け、マイナンバーカードの普及促進に取り組みしていく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	証明書コンビニ交付サービスの利用率向上と、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（0088）

事務事業名称 区民事務所等の管理・運営			款 03	項 04	目 03	事業 001	整理番号 099			
現担当課名 区民課		係名 管理係		連絡先電話番号 1102		昨年度整理番号 096				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成13年度										
平成29年度担当課名 区民課				事業評価区分		施設維持管理				
対象 区民事務所等来所者		根拠法令等 (1) (2)		杉並区組織規則						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 各種証明書の発行、転入手続き等を迅速・正確に行う。 区民生活の多様化に対応するため、休日・夜間窓口開設等を行い、区民が信頼して利用できるサービスの提供を実現する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区民事務所等事務処理件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 区民事務所等の維持・運営にかかる事務を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 件	737,573	0	754,734	0	723,102	0	0.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	62,008	61,495	59,957	70,423	67,093	60,342	平成29年度 予算執行率（%） 95.3	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	12,754	12,133	11,089	11,729	11,270	11,999		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.73	2.52	2.55	2.56	2.32	2.32	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.20	0.20	0.20	0.46	0.46	
	人件費	常勤職員分	11 千円	23,879	22,042	21,833	21,919	19,931	19,931	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	587	594	594	1,354	1,354	
	総事業費（5+11+12+13）		14 千円	85,887	84,124	82,384	92,936	88,378	81,627	
	単位当たりコスト（14-6）÷1		15 円	116	0	109	0	122	0	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計（16+17+18+19）		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源（14-20）		21 千円	85,887	84,124	82,384	92,936	88,378	81,627		
受益者負担比率（16÷14）		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	099	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区民事務所賃借	3	所	41,721	
		施設保守管理委託			5,778	
		公金移送業務等委託			3,370	
		光熱水費の支出	4	所	2,607	
		その他（消耗品購入、通信運搬費 ほか）			13,617	
	(2) 事業実績	<p>区民事務所再編後の平成27年1月から事務所間での取扱事務を統一するとともに、第1、第3、第5土曜日を本庁開設日とし、第2、第4土曜日を区民事務所の開設日としています。さらに、夜間については区民事務所の窓口を水曜日午後5時から午後7時まで開設しています。</p> <p>平成28年5月から区民サービスの一層の利便性を図るため、区民事務所での個人番号カード交付を開始しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
	評価と課題	<p>通常より事務処理に要する時間が長くなる外国人の受付方法を工夫したことで繁忙期の混雑を軽減することが出来ました。</p> <p>今後は、平成30年8月末で証明書自動交付機が廃止することに伴い、9月以降に予測される来庁者の増化に対応できるよう窓口等の運営体制について更なる検討を行い、安定した窓口サービスの向上に努めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（0098）

事務事業名称		中小企業勤労者福祉事業会計繰出金				款	03	項	05	目	03	事業	002	整理番号	110		
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		107					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成24年度														
	平成29年度担当課名		財政課								事業評価区分		内部管理				
	対象		区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者				根拠法令等		(1)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例						
									(2)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。				活動指標		指標名（1）								
								指標説明									
								指標名（2）									
								指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		勤労者、事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業を実施するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。				成果指標		指標名（1）									
								指標説明									
								指標名（2）									
								指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）		1														
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3														
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	12,388	13,305	11,780	12,079	9,769	0	平成29年度予算執行率（%）		80.9				
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	87	87	86	86	86	86						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	12,475	13,392	11,866	12,165	9,855	86							
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源（14-20）		21	千円	12,475	13,392	11,866	12,165	9,855	86								
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 110

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	中小企業勤労者福祉事業会計への繰出金の支出			9,769
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		中小企業勤労者福祉事業会計へ9,769千円を繰り出しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		<p>中小企業勤労者福祉事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営を図りました。 なお、中小企業勤労者福祉事業会計は平成29年度で廃止になりました。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00101)

事務事業名称		保健福祉部一般管理			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	119	
現担当課名		保健福祉部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	111		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成29年度担当課名	保健福祉部管理課			事業評価区分		内部管理								
	対象	職員			根拠法令等	(1)		杉並区組織条例							
						(2)		杉並区職員の旅費に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部全体に共通する庶務的経費の経理を一本化することで、円滑かつ効率的に組織運営を行なえるようにする。			活動指標	指標名(1)		保健福祉部常勤職員数							
					指標名(2)		保健福祉部再任用職員・嘱託職員数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	部の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等)の経理事務を行う。部調整会議を開催し、中央・部進行管理事業の進捗の把握や部内の課題事項の対応方針を決定するなど、区の保健福祉行政の調整を図る。地域福祉推進区市町村包括補助金等、関係各課で執行される事業に対する補助金について、補助申請から実績報告までを一括で行い、歳入の確保に努める。その他部内における課題についての調整を行う。			成果指標	指標名(1)										
					指標名(2)										
					指標説明										
					指標説明										
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成29年度 予算執行率(%) 90.5 特記事項 活動指標(1)保健福祉部常勤職員数は、計画(目標値)を下回った場合に、成果があったと評価できる指標です。					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
	活動指標(1)	1	人	1,848	1,841	1,819	1,823	1,810	1,834		99.3				
	活動指標(2)	2	人	556	578	581	590	599	583		101.5				
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
	事業費	5	千円	21,896	24,532	22,470	25,205	22,819	22,927		90.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0						
	(内)委託費	7	千円	91	81	33	78	78	79						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.80	3.65	3.25	3.15	3.46		3.50				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.49	1.00	1.05		1.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	33,239	31,927	27,827	26,970	29,725		30,069				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	2,935	2,935	4,427	2,971	3,091		2,944				
	総事業費	14	千円	58,070	59,394	54,724	55,146	55,635	55,940						
	単位当たりコスト	15	円	31,423	32,262	30,085	30,250	30,738	30,502						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0		0				
		特定財源計	20	千円	0	0	0	0	0		0				
差引:一般財源		21	千円	58,070	59,394	54,724	55,146	55,635	55,940						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	119	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保健福祉部内職員の出張旅費の支出				
再生紙及び事務機消耗品等の購入					7,378	
専門派遣研修等の実施			206	人	1,240	
保健福祉計画及び保健福祉事業概要の作成					2,055	
その他（郵券の購入ほか）					77	
(2) 事業実績	保健福祉部内職員の旅費執行（29年度：延べ10,594人）のほか、部内の施策や課題、計画の改定等について部内調整を行う調整会議（29年度：23回）を開催しました。また、29年度は保健福祉計画を改定しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>保健福祉部の職員に共通する経費を一本化することで、事務を効率的にしています。常勤職員の旅費については庶務システム利用により円滑な事務処理が行われていますが、非常勤職員の旅費については、現時点で保健福祉部単独で庶務システムを活用して処理することは困難であるため、紙での処理を行っており、内容の確認、修正等に時間がかかっています。</p> <p>平成29年度は保健福祉計画等の改定を行いました。部内の方向性や整合性を図るため、部内調整を行いました。今後も部内各課の業務が円滑に実施できるよう部内の連絡調整の強化と効率的な予算執行を図ります。また、事件・事故等の対応について、迅速な情報の共有化を図ることで、部としての危機管理能力の向上に努めます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	II 事業の改善の方向性					
今後の進め方						

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00103)

事務事業名称		民生(児童)委員活動			款	04	項	01	目	01	事業	003	整理番号	121
現担当課名		保健福祉部管理課		係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	113		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和23年度												
	平成29年度担当課名	保健福祉部管理課			事業評価区分		一般							
	対象	民生委員・児童委員 民生委員児童委員協議会			根拠法令等	(1)		民生委員法						
						(2)		民生委員法施行令						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	民生委員・児童委員が、支援を必要とする地域住民に対し相談支援活動を円滑に行えるようにする。 民生委員・児童委員の福祉知識を高め、福祉相談の担い手としての資質を向上させる。			活動指標	指標名(1)		民生委員・児童委員が対応した相談・支援件数						
					指標説明		協議会・研修参加者数							
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	実務研修や、部会のテーマ別に行われる事項別研修を実施し福祉知識を向上させる。 地区協議会が行う施設見学や講演会等の自主研修に対する経費の一部を助成する。 民生委員・児童委員の調査、相談等の活動への支援を行い、活動費を支給する。			成果指標	指標名(1)		区民1,000人あたりに民生委員・児童委員が対応した相談・支援件数 相談・支援件数÷区人口×1,000人							
					指標説明		委員定数充足率							
					指標名(2)		現員数÷定数(4月1日時点)							
					指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	4,723	10,300	4,941	10,300	4,627	7,800	44.9					
	活動指標(2)	2 人	14,504	15,000	14,841	15,000	14,249	15,000	95.0					
	成果指標(1)	3 件	8	20	8	20	8	20	40.0					
	成果指標(2)	4 %	92.3	100	92.5	100	90.5	100	90.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	48,985	54,403	49,880	51,400	48,549	52,402	平成29年度 予算執行率(%)	94.5				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	91	136	129	191	168	179						
	職員数	常勤職員数	8 人	3.80	3.50	4.00	3.50	3.78	3.70					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.20	0.30	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分	11 千円	33,239	30,615	34,248	29,967	32,474	31,787					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	594	891	294	294					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	82,224	85,018	84,722	82,258	81,317	84,483						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	17,409	8,254	17,147	7,986	17,574	10,831						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	45,398	44,807	44,786	48,807	44,496	48,811					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	45,398	44,807	44,786	48,807	44,496	48,811						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	36,826	40,211	39,936	33,451	36,821	35,672						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	121
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		活動費の支給	4,739	人	40,877
		民生委員児童委員協議会事務費ほか			1,256
		民生委員児童委員協議会に対する補助金の支給	1	件	6,048
		民生委員推薦会委員報酬の支出	16	人	200
		その他(郵送料・活動周知リーフレット名簿差込作業委託)			168
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>「安心おたっしや訪問」や「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への協力、各種街頭キャンペーンやイベントへの参加など、多岐にわたる活動の支援を行いました。委員の資質向上のために、事項別合同研修や実務研修の実施のほか、地区単位で行う研修などの支援を行いました。</p> <p>平成29年は民生委員制度創設100周年の年であり、7月には東京で全国大会が開催され、全国1万人の民生委員・児童委員が出席しました。</p>			
		<p>昭和25年当時、民生委員・児童委員の定数は140名でしたが、人口の増加や社会福祉分野での活動領域の拡大に伴って増員され、現在の定数は432名となっています。また、協議会への助成開始当初地区協議会は7地区でしたが、昭和48年からは13地区となりました。平成6年からは、児童福祉分野を専門に担当する主任児童委員が各地区に配置されました。また、当初は生活保護対象者への支援が主な役割でしたが、現在では、高齢者、児童、障害者等福祉全般に広く携わるようになってきました。一方で、介護保険制度の定着などから、民生委員・児童委員への相談・支援件数は減少傾向にあります。</p>			
事業開始当初から現在までの変化	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成23年度から安心おたっしや訪問事業、乳幼児健康診査に伴う地域訪問事業への協力が始まりました。このような事業への協力から民生委員・児童委員の訪問活動は増加し、悩みを持った地域の方と関わる・つながる機会が増加しています。地域における身近な相談役としての民生委員・児童委員への期待はさらに高まっている反面、民生委員・児童委員の負担増の解消が課題となっています。また、区民の個人情報の取扱いに関する関心が高まっていることから、民生委員児童委員協議会において個人情報管理についての確認を徹底する必要があります。</p>			
		<p>民生委員・児童委員の充足率は、平成30年4月現在91.9%で欠員は35名です。平成31年12月には3年に一度の一斉改選が行われるので、欠員解消のため候補者推薦に向けて積極的に町会や自治会等の地域団体に働きかけていく必要があります。また、次回の改選から民生委員・児童委員の定数が延長され、委員の高齢化が懸念されます。活動の負担軽減や個人情報管理についての課題と合わせて、委員活動のサポートの見直しが必要になってきています。</p>			
今後(3~5年)の予測と方向性	評価と課題	<p>平成29年度の安心おたっしや訪問事業への協力では、6,433人の高齢者を訪問しました。災害時要配慮者対策では、「たすけあいネットワーク(地域の手)」の個別避難支援プランの新規作成や更新作業を進めるとともに、各震災救援所での会議や訓練にも協力しました。また、活動マニュアルの修正を行い、要配慮者支援活動での民生委員・児童委員の役割を再確認しました。</p> <p>平成31年の一斉改選に向けて、人材の確保や現委員の負担の軽減が大きな課題です。民生委員・児童委員の本来の役割である、地域の身近な相談相手としての相談支援活動が円滑に実施できるように、活動へのサポートを行っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き民生委員・児童委員への依頼事項を整理し優先順位をつけることで、委員の負担軽減、相談支援活動が円滑に実施できるようにしていきます。</p> <p>平成29年度から研修のアンケート調査を行い、委員の意見を反映できるようにしました。今後も、民生委員・児童委員の資質向上を図るため、より活動に沿った研修内容になるよう努めます。</p> <p>町会・自治会をはじめとする地域団体及び地区会長・副会長との連携をより強くし、欠員地区の解消に努めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00104)

事務事業名称		社会福祉協議会に対する助成等			款	04	項	01	目	01	事業	004	整理番号	122
現担当課名		保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	114		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度												
	平成29年度担当課名	保健福祉部管理課			事業評価区分		一般							
	対象	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会			根拠法令等	(1)		社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例						
						(2)		杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区社会福祉協議会の自主的な取組を強化することにより、地域における福祉活動を活性化する。			活動指標	指標名(1)		社協のサービス利用者及び事業参加者延べ人数						
					指標名(2)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明									
	杉並区社会福祉協議会に対して、職員の人件費及び地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。生活保護及び各貸付金制度等の適用を受けられない生活困窮者に対し、社会福祉協議会に委託し、生活費や交通費等の支給を行う。			成果指標	指標名(1)		杉並区社会福祉協議会賛助会員数							
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	106,202	0	105,736	0	107,652	0	0.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3 人	2,421	3,000	2,376	3,000	2,293	0	76.4					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	209,279	219,122	215,613	218,583	215,631	231,251	平成29年度予算執行率(%)	98.6				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	247	523	84	523	129	523						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.65	0.52	0.57	0.47	0.50	0.67					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10	0.05					
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,686	4,548	4,880	4,024	4,296	5,756					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	149	294	147					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	214,965	223,670	220,493	222,756	220,221	237,154						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,024	0	2,085	0	2,046	0						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	214,965	223,670	220,493	222,756	220,221	237,154						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	122	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		人件費の補助			
		ささえあい協力員事業費の補助			8,475
		施設維持管理経費の補助			2,328
		その他（委託料ほか）			129
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>住民主体による地域福祉の向上を推進する杉並区社会福祉協議会の安定した運営を図るため、人件費等を補助しました。また、地域でのたすけあいにより、高齢者等が住み慣れた地域で生活を送れるよう日常生活における家事・介護援助をする「住民参加型のサービス」について補助を行い、円滑な事業の推進を支援しました。</p> <p>また、平成30年4月開所に向けてウェルファーム杉並（天沼三丁目複合施設）複合施設棟への移転準備作業を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事務局固有職員の人件費と事務の一部を補助対象としてきましたが、平成15年度のさんあい公社統合により補助金額が増加しました。その後、経営的視点を取り入れた法人運営の検討を行い、事業の見直しに取り組みました。</p> <p>平成21年度から実施計画及び行動計画に基づき事業を実施してきましたが、平成23年度から5か年計画として実施計画を改定しました。さらに平成25年度には平成26年度から平成30年度までの5か年計画の実施計画を策定し、区民ニーズに的確に対応しながら事業展開しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>社会福祉協議会と社会福祉協議会の実施する事業について、区民に対する認知度が低いこと、事業の目的や関連性が分かりにくいなどの意見がありました。ウェルファーム杉並への移転に関しては、固有の会議室など活用スペースが広がったこと、プライバシーに配慮した個室の相談室が増えたこと等から、今後の事業運営に期待する意見が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区では、負担の公平性確保の観点から、補助金や受益者負担の見直しを行っています。杉並区社会福祉協議会に対しても定期的な検証・評価を行い、補助金の適正化を図っていきます。</p>			
	評価と課題	<p>区は、杉並区社会福祉協議会の使命・役割である「ささえあ地域づくり」に向けた取組に対して、その人件費等を補助し必要な支援をすることで地域福祉の推進を図っています。</p> <p>災害ボランティアセンターのより実効性のある運営を目指した「災害ボランティアネットワーク」構築のため、区内関係機関・団体と準備をすすめています。</p> <p>ウェルファーム杉並（天沼三丁目複合施設）への移転を契機に、複合施設内各部署との連携をさらに深め、支援を必要とする区民をサポートするとともに、ボランティアセンター等を通じて「地域の支え手」となる人材を育成・支援することがより必要となっています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区社会福祉協議会は実施計画（平成26～30年度）に基づき、地域の福祉力向上に向け取り組んでいます。平成30年度は実施計画の改定があることから、区は進捗管理を十分に行うとともに、改定の方向性を見極めていく必要があります。また、区が行う経営評価を有効活用し、必要な支援と助言を行い、業務改善や適切で安定的な運営を支援していきます。</p> <p>災害ボランティアセンターについては、移転によりウェルファーム杉並で行う設営・運営訓練を引き続き区共催事業として実施していくとともに、平成30年度から本格化する「災害ボランティアネットワーク」構築の取組を支援していきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00120)

事務事業名称 更生事業等			款 04	項 01	目 01	事業 022	整理番号 137			
現担当課名 児童青少年課		係名 青少年係		連絡先電話番号 4402		昨年度整理番号 130				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和25年度										
平成29年度担当課名 児童青少年課		事業評価区分 一般								
対象 杉並区保護司会、社会を明るくする運動杉並区推進委員会		根拠法令等 (1) 保護司法 (2) 更生保護法								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) ○杉並区保護司会をはじめとした更生保護活動団体等と協働して、犯罪や非行の防止及び立ち直りを支える更生保護の取組を推進する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		杉並区保護司人数 3月31日現在の委嘱人数 社会を明るくする運動主要行事協力者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区更生保護サポートセンターの運営を支援するとともに、杉並区保護司会に対し、活動費の一部を助成する。 社会を明るくする運動推進委員会を主宰し、強調月間における主要行事を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		杉並区保護司充足率 杉並区保護司人数÷杉並区保護司定数 区内犯罪・触法少年検挙・補導件数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	84	100	89	100	82	100	82.0	
	活動指標(2)	2 人	1,872	2,000	2,070	2,200	2,665	2,400	121.1	
	成果指標(1)	3 %	62.7	75	66.4	75	61.2	75	81.6	
	成果指標(2)	4 件	119	130	103	100	85	100	85.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,339	1,343	1,326	1,339	1,330	1,339	平成29年度 予算執行率(%) 99.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標(2)の区内犯罪・触法少年検挙・補導件数は、目標数値を下回るほど成果が上がっているため、達成率が低ければ低いほど評価が高い。	
	(内)委託費	7 千円	12	13	6	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.50	0.70	0.35	0.54		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.80	0.65		0.90
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,499	4,374	5,993	2,997	4,639		6,873
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,468	1,468	1,486	2,377	1,914		2,650
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	6,306	7,185	8,805	6,713	7,883	10,862		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	75,071	71,850	98,933	67,130	96,134	108,620		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	6,306	7,185	8,805	6,713	7,883	10,862		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	137
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		社会を明るくする運動共催分担金の支出	1	件	630
		杉並区保護司会運営助成金の支出	1	件	600
		青少年囲碁大会分担金の支出	1	件	100
		その他()			
(2) 事業実績	更生保護活動の中心的役割を担う杉並区保護司会の運営費の一部を助成するほか、区議会、警察署をはじめ防犯、青少年育成等の関係団体と社会を明るくする運動杉並区推進委員会を組織し、区内17駅の駅頭で啓発活動やセッション杉並における推進イベント「ひまわりフェスタ」等を実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	法務省主唱の「社会を明るくする運動」について、国の実施要領に定める地区推進委員会を杉並区においても組織し、更生保護活動の区民周知に取り組んできました。7月の強化月間を実施する駅頭広報活動では、児童・生徒の参加が増加し、平成27年度には全区立中学校が参加するなど、運動は徐々に広がりを見せています。 一方で、犯罪者の再犯率が増加していることから、国では平成28年に再犯防止推進法が制定され、平成29年には再犯推進防止計画が策定されました。区では、平成25年度に設置された「更生保護サポートセンター」の運営をはじめ、杉並区保護司会の活動を支援しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民からはひまわりフェスタや駅頭広報活動などを通じて、更生保護活動に対する一定の理解が得られていますが、更生保護団体からは、更生保護活動全般に対して、区の更なる取組強化が求められています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	更生保護活動は、再犯防止推進法の施行等に伴い広く周知され、杉並区内でも一連の「社会を明るくする運動」にかかわる活動を継続することで、区民理解は今まで以上に進むものと考えられます。 一方で、高齢化により退任する保護司が増加する中で、新たな担い手の不足が深刻化することが想定されます。 区では更生保護団体及び各関係団体と協力し、「社会を明るくする運動」をはじめとした更生保護活動の充実を図りながら、再犯防止に向けたより効果的な対策を検討していきます。			
	評価と課題	社会を明るくする運動では、駅頭広報活動に全区立中学校から生徒が参加し、また、ひまわりフェスタでは30代、40代のファミリー世帯の来場が増加するなど、啓発の取組みは着実に進んでいます。 一方で、更生保護活動の担い手である保護司は慢性的に不足していることから、更生保護団体の主体的な取組を引き続き支援していく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き更生保護の啓発活動を中心に「社会を明るくする運動」を推進するほか、更生保護活動の中心的役割を担う杉並保護司会への必要な支援に取り組んでいきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00131)

事務事業名称 臨時福祉給付金給付事業			款 04	項 01	目 01	事業 036	整理番号 143			
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 地域福祉係	連絡先電話番号 3084			昨年度整理番号 136				
上位施策No・施策名						予算事業区分 臨時事業				
事業開始 平成25年度										
平成29年度担当課名 保健福祉部管理課						事業評価区分 一般				
対象 平成28年1月1日時点で杉並区に住民票があり、平成28年度区市町村民税(均等割)が課税されていない方(課税者に扶養されている方や生活保護を受給されている方などは除く)		根拠法令等 (1) (2)	杉並区臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対し、制度的(給付付き税額控除、複数税率等)な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的措置として、臨時福祉給付金を支給する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	支給件数 当初予算の見込み対象者数 支給金額 当初予算の見込み支給金額						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 臨時福祉給付金支給対象者に一人当たり1万5千円の給付金を支給する。支給対象となる可能性のある方に申請書を個人単位で郵送し、申請を受付・審査する。支給が決定した方が指定する金融機関口座に給付金を振り込む。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	支給率[件数] 支給件数÷支給予定件数(当初予算の見込み対象者数に対する支給者数) 支給率[金額] 支給金額÷支給予定額(当初予算の見込み支給金額に対する支給金額)						
	区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
	指標	活動指標(1)	1 件	58,281	70,000	55,032	63,000	61,064	0	96.9
	活動指標(2)	2 千円	349,686	210,000	165,096	945,000	915,960	0	96.9	
	成果指標(1)	3 %	72.9	100	78.6	100	96.9	0	96.9	
	成果指標(2)	4 %	72.9	100	78.6	100	96.9	0	96.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	483,151	1,388,299	281,315	1,083,576	1,042,114	0	平成29年度 予算執行率(%) 96.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 本事業は、平成29年度をもって終了しました。	
	(内)委託費	7 千円	128,551	249,906	113,676	130,881	125,021	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.67	1.10	1.08	2.00	1.36		0.00
		再任用職員数	9 人	1.28	0.50	0.64	1.00	1.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.41	1.00	1.04	2.00	2.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,607	9,622	9,247	17,124	11,684		0
		再任用職員分	12 千円	5,298	2,070	2,810	4,390	4,428		0
		非常勤職員分	13 千円	4,138	2,935	3,090	5,942	5,888		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	507,194	1,402,926	296,462	1,111,032	1,064,114	0		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	8,703	20,042	5,387	17,635	17,426	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	500,440	354,170	284,362	1,083,576	1,083,763	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	500,440	354,170	284,362	1,083,576	1,083,763	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	6,754	1,048,756	12,100	27,456	19,649	0		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	143	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給付金の支給		61,064	件	915,960
		申請書・決定通知の印刷、相談窓口・コールセンター設置等事業委託				113,081
		申請書及び決定通知等郵送ほか				11,940
		職員の時間外手当の支給（国庫補助分）				773
	その他（広報すぎなみ、区HP、チラシ・ポスター配付等周知活動ほか）				360	
(2) 事業実績	申請書を97,291通発送し、61,823件申請を受け付けました。内容を審査した結果、61,064件について支給、759件については不支給となりました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	臨時福祉給付金の支給額は、平成26年度10,000円（平成26年4月～平成27年9月分）（年金受給者等加算5,000円）、平成27年度6,000円（平成27年10月～平成28年9月分）、平成28年度3,000円（平成28年10月～平成29年3月分）、平成29年度15,000円（平成29年4月～平成31年9月分）と推移しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	とても助かる、ありがたい、という意見がある半面、支給額が少ない、との意見もあります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成29年度で事業が終了しました。				
評価と課題	多くの方が申請・受給されたことにより、所得の低い方に対する平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和する、との目的に沿った事業を行うことができました。また、これまでの経験を踏まえ、申請受け付けから支給までを円滑に実施することができました。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度予算の方向性の理由・内容	消費税制度の見直しが2年半延期されたことに伴う2年半分の暫定的・臨時的措置は、平成29年度に実施し事業が終了しました。平成30年度以降の実施の予定はありません。					

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00127）

事務事業名称 保健福祉部国庫支出金返納金			款 04	項 01	目 01	事業 050	整理番号 144			
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3073		昨年度整理番号 138					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成29年度担当課名	保健福祉部管理課		事業評価区分		内部管理				
	対象	国		根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	部内各課の国庫支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	国から受けた国庫支出金を返還した件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	平成28年度以前に交付された国庫支出金について実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	16	15	27	15	28	15	186.7	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	309,106	614,000	613,397	232,000	231,752	30,000	平成29年度 予算執行率(%) 99.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 前年度事業費から減の理由（約63%減） 国庫補助事業に係る返還金のうち、「生活保護費負担金」及び「障害者自立支援給付費負担金」が減額となったことなどから、事業費が減少しました。	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.15	0.15	0.10	0.15	0.15		0.15
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,312	1,312	856	1,284	1,289		1,289
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	310,418	615,312	614,253	233,284	233,041	31,289		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	19,401,125	41,020,800	22,750,111	15,552,267	8,322,893	2,085,933		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	310,418	615,312	614,253	233,284	233,041	31,289		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 144

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	国庫支出金（平成28年度以前受入分）超過交付額の返還		28	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>前年度（平成28年度）以前に交付決定された保健福祉部内の国庫支出金のうち、実績確定後に超過交付になったものについて、国からの返還請求に基づき返還を行いました。</p> <p>平成29年度の実績件数は平成28年度と比較し1件増加しましたが、「生活保護費負担金」において27,000千円余、「障害者自立支援給付費負担金」において191,000千円余の減額返還となったことなどから、返還総額が減額となりました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差がでるだけ生じないような申請額の算出を依頼します。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00128）

事務事業名称 保健福祉部都支出金返納金			款 04 項 01 目 01 事業 051		整理番号 145						
現担当課名 保健福祉部管理課			係名 庶務係		連絡先電話番号 3073						
上位施策No・施策名			予算事業区分 既定事業		昨年度整理番号 139						
事務事業の概要	事業開始 昭和50年度										
	平成29年度担当課名 保健福祉部管理課				事業評価区分 内部管理						
	対象 東京都		根拠法令等 (1) (2)		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 部内各課の都支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		東京都から受けた都支出金を返還した件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 平成28年度以前に交付された都支出金について、実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明								
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	件	25	21	21	21	23	21	109.5	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	134,791	285,000	277,107	278,000	230,435	30,000	平成29年度 予算執行率(%) 82.9	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由 児童館整備費補助金において、荻窪北児童館の財産処分に伴う補助金の返還を見込んでいましたが、都との協議により、返還が不要となったため執行残が発生しました。	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.15	0.10	0.15	0.15		0.15
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,312	1,312	856	1,284	1,289		1,289
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	136,103	286,312	277,963	279,284	231,724	31,289		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	5,444,120	13,633,905	13,236,333	13,299,238	10,074,957	1,489,952		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	136,103	286,312	277,963	279,284	231,724	31,289		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	145	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		都支出金（平成28年度以前受入分）超過交付額の返還		23	件	230,435
(2) 事業実績	その他（ ）					
	<p>前年度（平成28年度）以前に交付決定された保健福祉部内の都支出金のうち、実績確定後に超過交付になったものについて、都からの返還請求に基づき返還を行いました。</p> <p>平成28年度の実績件数は平成28年度と比較し2件増加しましたが、「障害者自立支援給付費負担金」において前年度から96,000千円余の減額返還となったことなどから、返還金総額は減額となりました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差がでるだけ生じないような申請額の算出を依頼します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00129）

事務事業名称			国民健康保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	052	整理番号	146		
現担当課名			財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号			140	
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始																
	平成29年度担当課名		財政課										事業評価区分		内部管理		
	対象		国民健康保険事業会計				根拠法令等		(1)								
									(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。				活動指標		指標名（1）								
								指標説明									
								指標名（2）									
								指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出す。										成果指標		指標名（1）			
														指標説明			
														指標名（2）			
														指標説明			
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度									
		実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)									
指標	活動指標（1）	1															
	活動指標（2）	2															
	成果指標（1）	3															
	成果指標（2）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,770,592	5,024,141	4,594,141	2,108,003	2,108,003	1,680,919	平成29年度予算執行率(%)	100.0						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費の計画額は補正後の予算額です。							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86	86							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	5,770,679	5,024,228	4,594,227	2,108,089	2,108,089	1,681,005							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源(14-20)		21	千円	5,770,679	5,024,228	4,594,227	2,108,089	2,108,089	1,681,005								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 146

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	国民健康保険事業会計への繰出金の支出			
その他（ ）					
(2) 事業実績	国民健康保険事業会計へ2,108,003千円を繰り出しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00130）

事務事業名称		国民健康保険財政基盤安定繰出金				款	04	項	01	目	01	事業	053	整理番号	147		
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		141					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始																
	平成29年度担当課名		財政課				事業評価区分		内部管理								
	対象		国民健康保険事業会計				根拠法令等		(1) 国民健康保険法第72条の3及び第72条の4 (2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。				活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額（保険料の減免相当分）を一般会計から繰り出す。				成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1														
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	2,242,675	2,373,116	2,373,116	2,466,982	2,466,981	2,453,799	平成29年度 予算執行率(%)		100.0				
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。						
	(内) 委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01							0.01
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	87	87	86	86	86							86
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0							0
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0							0
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	2,242,762	2,373,203	2,373,202	2,467,068	2,467,067	2,453,885							
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0							0
		国からの補助金等		17	千円	443,093	476,964	476,964	486,708	486,709							462,278
		都からの補助金等		18	千円	1,238,913	1,302,872	1,302,872	1,363,526	1,363,527							1,378,071
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,682,006	1,779,836	1,779,836	1,850,234	1,850,236	1,840,349								
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	560,756	593,367	593,366	616,834	616,831	613,536								
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

整理番号 147

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	国民健康保険事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出			2,466,981
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、2,466,981千円を繰り出しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00158）

事務事業名称		老人保健医療等事務			款	04	項	01	目	02	事業	028	整理番号	173
現担当課名		国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	167		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度												
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	65歳以上の者			根拠法令等	(1)		老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業実施要綱						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	白内障手術を受け、特殊眼鏡等を必要とする方に購入費用を助成することで、高齢者が快適に安心して生活できるようにする。			活動指標	指標名（1）		白内障特殊眼鏡費用助成件数						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	老人性白内障の治療のため水晶体摘出手術を受けたあと、眼内レンズを挿入できない人で特殊眼鏡等を必要とする人にその購入費用の一部を助成する（所得制限あり）。			成果指標	指標名（1）									
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画（目標値）		平成29年度実績		平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1 件	0	1	0	1	0	0	0	0.0				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	41	0	41	0	0	0	平成29年度予算執行率(%)				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7 千円	0	1	0	1	0	0	0	実績はありませんでした。				
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	437	428	428	430	0	0				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	0				
	総事業費	14 千円	0	478	428	469	430	0	0					
	単位当たりコスト	15 円	0	478,000	0	469,000	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	20	0	20	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20 千円	20	0	20	0	0	0	0					
差引：一般財源		21 千円	20	478	408	469	430	0	0					
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 173

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	白内障特殊眼鏡費用助成は申請がなく、実績がありません。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和58年2月に70歳以上を対象とした老人保健法による医療制度が開始されました。途中、対象年齢を75歳以上に引き上げる改正や一定以上の所得者の一部負担金が3割となる改正等が行われましたが、平成19年度をもって終了となり、後期高齢者医療制度に移行されました。制度廃止後、平成22年度までの3年間は老人保健特別会計で、平成23年度以降は一般会計において、老人保健制度の精算事務として医療給付にかかる手数料等の支出をしてきました。平成28年度からは、老人保健制度の清算事務の実施主体が東京都後期高齢者医療広域連合に移されたため、平成29年度現在実施している事業は、区独自事業の白内障特殊眼鏡費用助成事業のみとなっています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	白内障特殊眼鏡費用助成については、実績が少なく、区民からの意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	白内障特殊眼鏡費用助成については申請実績の無い年度が続いており、医療技術・医療器具の進歩によりその役目を終了したと考えられるため、平成29年度をもって終了とします。
評価と課題	白内障特殊眼鏡費用助成については申請実績の無い年度が続いており、医療技術・医療器具の進歩によりその役目を終了したと考えられるため、平成29年度をもって終了とします。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	白内障特殊眼鏡費用助成については申請実績の無い年度が続いており、医療技術・医療器具の進歩によりその役目を終了したと考えられるため、平成29年度をもって終了とします。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00169）

事務事業名称		介護保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	051	整理番号	181
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	176	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度												
	平成29年度担当課名	財政課						事業評価区分			内部管理			
	対象	介護保険事業会計			根拠法令等		(1)		介護保険法第124条					
							(2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	介護保険事業会計の健全な運営を確保する。			活動指標		指標名（1）							
						指標説明								
						指標名（2）								
						指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。			成果指標		指標名（1）								
						指標説明								
						指標名（2）								
						指標説明								
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1												
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,616,350	5,792,135	5,792,135	5,985,359	5,985,359	6,342,707	平成29年度 予算執行率(%)	100.0			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86		86			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	5,616,437	5,792,222	5,792,221	5,985,445	5,985,445	6,342,793					
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	5,616,437	5,792,222	5,792,221	5,985,445	5,985,445	6,342,793					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 181

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	介護保険事業会計への繰出金の支出			
その他（ ）					
(2) 事業実績	介護保険事業会計に5,985,359千円を繰り出しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00679)

事務事業名称		介護保険低所得者保険料軽減繰出金				款	04	項	01	目	02	事業	052	整理番号	182	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1422		昨年度整理番号		177				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成27年度														
	平成29年度担当課名	財政課								事業評価区分		内部管理				
	対象	介護保険事業会計				根拠法令等		(1)		介護保険法124条の2						
								(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	第1号被保険者(65歳以上)のうち、低所得者の保険料の軽減措置を講じる。				活動指標		指標名(1)								
							指標説明									
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生活保護受給者および非課税世帯で本人が老齢福祉年金受給となっている者などに対し、保険料を軽減するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。				成果指標		指標名(1)									
							指標説明									
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1														
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	78,342	77,785	77,784	77,101	77,100	84,265	平成29年度予算執行率(%)		100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		事業費の計画額は流用後の予算額です。				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86	86						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	78,429	77,872	77,870	77,187	77,186	84,351							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	39,171	38,519	38,892	38,504	38,550	42,132						
		都からの補助金等	18	千円	19,585	19,260	19,446	19,252	19,275	21,066						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	58,756	57,779	58,338	57,756	57,825	63,198							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	19,673	20,093	19,532	19,431	19,361	21,153								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 182

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	介護保険事業会計への低所得者保険料軽減のための繰出金の支出			
その他（ ）					
(2) 事業実績	介護保険事業会計に77,100千円を繰り出しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	低所得者の負担を軽減するため、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00170）

事務事業名称 後期高齢者医療事業会計繰出金			款 04	項 01	目 02	事業 053	整理番号 183				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 178					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度									
	平成29年度担当課名	財政課			事業評価区分 内部管理						
	対象	後期高齢者医療事業会計		根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第98条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出す。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1									
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,676,380	4,674,042	4,674,042	4,612,972	4,612,972	4,882,245	平成29年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86		86
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	4,676,467	4,674,129	4,674,128	4,613,058	4,613,058	4,882,331		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	4,676,467	4,674,129	4,674,128	4,613,058	4,613,058	4,882,331		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 183

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	後期高齢者医療事業会計への繰出金の支出			
その他（ ）					
(2) 事業実績	後期高齢者医療事業会計へ4,612,972千円を繰り出しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計を補完することにより、円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00171)

事務事業名称 後期高齢者医療財政基盤安定繰出金			款 04	項 01	目 02	事業 054	整理番号 184				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 179					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度									
	平成29年度担当課名	財政課			事業評価区分 内部管理						
	対象	後期高齢者医療事業会計		根拠法令等 (1)	高齢者の医療の確保に関する法律第99条						
				(2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。		活動指標							
			指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額(保険料の減免相当分)を一般会計から繰り出す。		成果指標								
			指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1									
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	692,214	720,526	709,505	734,322	733,976	782,240	平成29年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は流用後の予算額です。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86		86
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	692,301	720,613	709,591	734,408	734,062	782,326		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	519,160	540,954	532,129	550,812	550,482		586,680
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	519,160	540,954	532,129	550,812	550,482	586,680		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	173,141	179,659	177,462	183,596	183,580	195,646		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 184

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	後期高齢者医療事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出			
その他（ ）					
(2) 事業実績	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、733,976千円を繰り出しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	政令で定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00309）

事務事業名称 国民年金事務			款 04	項 04	目 01	事業 001	整理番号 335				
現担当課名 国保年金課		係名 国民年金係			連絡先電話番号 2223	昨年度整理番号 328					
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度									
	平成29年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	一般					
	対象	20歳以上で厚生年金の加入者と受給者を除く区民。		根拠法令等 (1) (2)	国民年金法 国民年金市町村事務処理基準						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保険料を支払うことにより国民年金被保険者世代が受給者世代の給付財源の一端を担うとともに自らの受給権を確保して、老後の生活の経済的基盤の安定を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	国民年金保険料免除者数（各年度3月末） 国民年金免除者数は法定免除者及び申請免除者数の合計 国民年金給付定時処理に係る未申告勧奨数 老齢福祉年金、障害基礎年金（障害福祉年金裁定替分）及び（20歳前）等の受給のための所得申告勧奨						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者からの資格や免除、受給に関する各種届出・請求の受理、審査、報告、保険料の納付案内や相談及び福祉年金や特別障害給付金の処理、各種届出の勧奨、所得状況等調査を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	国民年金保険料免除率（各年度3月末） 国民年金保険料免除率 = 保険料免除者数 ÷ 第1号被保険者数 × 100 国民年金給付定時処理未申告勧奨による申告書提出率 申告書提出率 = 提出された申告書 ÷ 未申告者数 × 100						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	人	22,677	24,000	22,711	24,000	22,992	24,000	95.8	
	活動指標（2）	2	件	360	500	387	500	287	500	57.4	
	成果指標（1）	3	%	25.1	26.0	26.6	27.0	27.9	28.0	103.3	
	成果指標（2）	4	%	98.30	99.00	95.30	99.00	89.50	99.00	90.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,632	4,738	3,503	69,930	68,392	97,869	平成29年度 予算執行率(%) 97.8	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 国民年金業務の約8割を業務委託したことにより、人件費は減少しましたが、事業費は前年度より増加しています。	
	（内）委託費	7	千円	868	1,478	975	63,403	62,274	93,812		
	職員数	常勤職員数	8	人	14.17	15.00	15.17	13.10	13.82		6.00
		再任用職員数	9	人	2.00	1.00	1.00	1.00	0.80		1.00
		非常勤職員数	10	人	2.83	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	123,945	131,205	129,886	112,162	118,728		51,546
		再任用職員分	12	千円	8,278	4,139	4,390	4,390	3,542		4,428
		非常勤職員分	13	千円	8,306	5,870	5,942	5,942	5,888		5,888
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	143,161	145,952	143,721	192,424	196,550	159,731		
	単位当たりコスト (14-6) ÷ 1	15	円	6,313	6,081	6,328	8,018	8,549	6,655		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	133,480	144,339	127,214	133,538	153,278		115,042
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	133,480	144,339	127,214	133,538	153,278	115,042		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	9,681	1,613	16,507	58,886	43,272	44,689		
受益者負担比率 (16 ÷ 14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 335

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	国民年金業務委託			61,223
		制度周知のための区独自パンフレット（国民年金のしおり）の作成	13,000	部	500
		制度周知のための広報「すぎなみ」、公式ホームページへの記事掲載	40	回	0
		窓口及び電話による年金相談			0
		その他（事務費 ほか）			6,669
(2) 事業実績	<p>国民年金第1号被保険者は、平成28年度末約人85,400人、平成29年度末約82,500人と前年度から約3,000人減少しています。</p> <p>一方で、平成29年8月から年金受給に要する加入資格の期間が25年から10年に短縮されたことにより、「国民年金のしおり」や広報すぎなみ等で制度の周知を図ったほか、福祉事務所など関係課と連携して対象者の手続き支援を行いました。</p> <p>また、30年1月から業務委託を開始し、業務の効率化を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>国民年金は被用者年金に加入していない人を対象とした年金制度として昭和35年に発足しました。昭和57年には被保険者の資格要件の国籍要件を撤廃、昭和61年4月から20歳以上60歳未満の日本に住む全ての人（学生は平成3年4月から）を強制加入とし、共通の基礎年金を支給する制度になりました。平成14年に保険料の徴収業務が国へ移管され、平成21年1月には社会保険庁の民営化に伴い、日本年金機構に移行しました。平成24年には、社会保障と税の一体改革関連法案が成立し、受給資格期間の短縮（25年から10年）等、大幅な制度改正が行われました。受給資格の短縮は、平成29年8月から実施されています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>日本年金機構が課税年金受給者へ郵送で送付した、平成29年の扶養親族等申告書について、書式変更に伴い、書き方がわかりづらい、また年金事務所に問合せをしても電話がつかないなどの苦情が区へ多数寄せられました。また、年金事務所等での事務処理が適正に処理されていない等による支給金額の減についての問い合わせが区に多数寄せられました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>日本年金機構と自治体間での個人番号情報連携事務や、現在延期されている年金生活者支援金事務が実施されると、区での所得状況に関わる事務が軽減されることが予測されます。</p> <p>今後は、年金業務の事務量を適宜把握し、適正な外部委託を行うとともに、効率的な事業運営を図ります。</p>			
評価と課題	<p>国民年金第1号被保険者の加入者数は、公的年金の加入対象者の拡大等により減少傾向にありますが、度重なる制度改正により複雑なしくみとなったこともあり、窓口での手続きが必要な対象者は増えています。</p> <p>日本年金機構及び年金事務所と連携をとり、引き続き適切な相談業務を行います。</p> <p>また、平成30年1月から業務委託が開始したことから区民サービスの向上につながるよう、事業者の管理監督に努めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>業務委託を開始したことにより、総事業費は現状維持が見込まれます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00310)

事務事業名称 保健所一般事務			款 04	項 05	目 01	事業 001	整理番号 336			
現担当課名 健康推進課		係名 管理係	連絡先電話番号 4528			昨年度整理番号 329				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和55年度								
	平成29年度担当課名	健康推進課				事業評価区分 内部管理				
	対象	杉並保健所に勤務する職員及び保健業務に従事する雇上医師等		根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区保健所設置条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効率的に管理し、限られた予算の中で担当部内業務の効率的執行を行うとともに、職員がより安全かつ効率的に業務を行えるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	杉並保健所職員数(事務職員) 杉並保健所職員数(医療職員等)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事務用品類を購入する。 事務機器等の保守等を行う。 医療業務に従事する職員の傷害・賠償保険等に加 入する。 衛生主管部として担当部内各課の連絡調整事務を 行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	36	35	35	41	41	39	100.0	
	活動指標(2)	2 人	65	63	63	62	58	62	93.5	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6,488	7,578	6,750	6,842	6,271	6,851	平成29年度 予算執行率(%) 91.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	1,274	1,547	1,249	1,457	1,242	1,380		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.34	0.30	0.33	0.30	0.35	0.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,974	2,624	2,825	2,569	3,007	4,296	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,174	1,174	1,188	1,188	1,178	1,178	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	10,636	11,376	10,763	10,599	10,456	12,325		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	295,444	325,029	307,514	258,512	255,024	316,026		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	10,636	11,376	10,763	10,599	10,456	12,325		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	336	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		複合事務機の使用賃借及び消耗品供給契約		3	台	1,159
東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託		1	件	1,182		
保健所事業に従事する医師等の傷害保険加入		1	件	1,440		
保健所業務に関する賠償責任保険加入		1	件	604		
その他（製版印刷機の賃借料ほか）					1,886	
(2) 事業実績	複合機の消耗品供給契約、製版印刷機の賃借料などの運営管理経費の執行ほか、保健所に従事する雇い上げ医師等に対する執務環境を整えるため、賠償責任保険の加入などを行っています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	紙の使用量の削減及び再利用など、杉並区環境・省エネ対策実施プランに取り組み、引き続き省エネ・省資源化が課題となっております。効率的に資源を活用するよう職員に周知・情報提供していきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00353）

事務事業名称 都市整備部一般管理			款 05	項 01	目 01	事業 001	整理番号 377		
現担当課名 都市整備部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3503			昨年度整理番号 370			
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度							
	平成29年度担当課名	都市計画課				事業評価区分	内部管理		
	対象	都市整備部全職員		根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区職員の旅費に関する条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	的確な連絡調整と予算の適正な執行により、部所管事業の円滑な進捗と職員が効率的に事務を行えるよう支援する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	都市整備部常勤職員数 都市整備部非常勤職員数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	部内各課の連絡調整や職員旅費・職員事務費などの執行管理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	328	324	322	314 310	319	98.7	
	活動指標（2）	2 人	32	40	40	39 38	35	97.4	
	成果指標（1）	3							
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,625	8,873	7,699	8,559 7,511	8,388	平成29年度 予算執行率(%) 87.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	1,238	1,138	1,134	1,145 1,125	1,146		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.12	2.00	2.16	2.00 2.13	1.90	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00 1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	18,544	17,494	18,494	17,124 18,299	16,323	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,971	2,971 2,944	2,944	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	30,104	29,302	29,164	28,654 28,754	27,655		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	91,780	90,438	90,571	91,255 92,755	86,693		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	30,104	29,302	29,164	28,654 28,754	27,655		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 377

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	管理事務費			2,277
		土木工事積算システム賃借料			2,693
		旅費の支給	1,422	人	1,241
		東京河川改修促進連盟等分担金の支出	10	件	629
		その他（専門派遣研修負担金の支出）			671
(2) 事業実績	部の庶務担当として、内部管理事務のとりまとめや専門派遣研修の受講手続きなど、部内各課の事務事業がスムーズに運営できるよう部全体の連絡調整を図りました。また、全体の連絡調整機能を強化し各担当部の事業遂行力を向上させるため、平成30年度に組織改正を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	事業の性質上、成果指標等による客観的評価は困難ですが、部内各課の業務が円滑に実施できるよう部の内部管理に関する事項について連絡調整を行うとともに、庁内グループウェアを活用し、効率的な事務処理が行えるよう努めました。引き続き、総合計画や実行計画等の着実な進行管理を実施していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00354)

事務事業名称		都市計画審議会運営			款	05	項	01	目	01	事業	002	整理番号	378	
現担当課名		都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	371			
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成29年度担当課名	都市計画課									事業評価区分	一般			
	対象	都や区が決定・変更する都市計画案に関する区民や団体			根拠法令等	(1)	都市計画法			(2)	杉並区都市計画審議会条例				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画について、区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き生きとした生活ができるまちをつくる。			活動指標	指標名(1)	都市計画審議会の開催回数			指標説明	出席状況				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務(公告・縦覧、都市計画の決定手続き等)を行う。 審議会は、区が決定しようとする都市計画案、都が決定しようとする都市計画案に対する区長意見及び地区計画等にかかる区民などからの申し出等について区の諮問を受けて審議を行う。			成果指標	指標名(1)	区内での定住意向			指標説明	区民意向調査による				
	区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	4	4	4	3	4	75.0						
	活動指標(2)	2	人	70	76	76	50	76	65.8						
	成果指標(1)	3	%	84.9	88.0	85.6	88.5	88.5	96.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,176	1,618	1,224	1,619	818	1,619	平成29年度予算執行率(%)	50.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	189	239	137	239	108	239						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.91	1.00	0.93	1.00	0.91	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,960	8,747	7,963	8,562	7,818	4,296					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	9,136	10,365	9,187	10,181	8,636	5,915						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,284,000	2,591,250	2,296,750	2,545,250	2,878,667	1,478,750						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	9,136	10,365	9,187	10,181	8,636	5,915						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 378		
平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	都市計画審議会の開催	3	回
(2) 事業実績	都市計画公園（杉並南中央公園）の変更、生産緑地地区の変更、杉並区まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）の一部改定、都市計画公園（下高井戸四丁目公園）の変更のほかに、都市計画に関連する事項の報告を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度の都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則の改正を行っています。また、審議会委員について、平成12年度に区民委員を、翌13年度に行政委員をそれぞれ1名ずつ増員しています。また、平成15年度から平成20年度までは、杉並区まちづくり条例に基づき、まちづくり専門部会を設置しました。なお、同部会は平成21年度より杉並区まちづくり景観審議会条例の公布により、所掌事務が移管となりました。		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	情報の公開及び区民等からの意見の反映、地域の個性を活かし、地域の主導によるまちづくりを推進するための役割が期待されています。		
	今後（3～5年）の予測と方向性	諮問された事項の審議・決定のほか、審議会として建議することや地区計画の申し出等まちづくりに関する区民の感心の高まりに相応し、まちづくりに関して区民等との積極的な意見交換が行われることが想定されます。		
	評価と課題	都市計画審議会では、都市計画決定についての諮問・答申及び都市計画に関する動向についての報告と審議を行っています。今後もさまざまな案件の付議が想定されることから、審議会の円滑な運営に努めていきます。		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	翌年度予算の方向性の理由・内容	予算は近年の状況に即して精査しており、適正規模にあると考えています。引き続き、審議会に係る事務処理を適切に実施し円滑な審議会の運営を図るため、適正な予算を編成します。		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00367)

事務事業名称		まちづくり景観審議会の運営			款	05	項	01	目	02	事業	006	整理番号	391	
現担当課名		都市整備部管理課		係名	まちづくり景観係			連絡先電話番号	3362		昨年度整理番号	383			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成29年度担当課名	まちづくり推進課			事業評価区分		一般								
	対象	杉並区まちづくり条例や杉並区景観条例の規定に基づき、所定の手続きを行う区民や団体			根拠法令等	(1)		杉並区まちづくり条例、杉並区景観条例							
						(2)		杉並区まちづくり景観審議会条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区まちづくり条例等に基づく良好な景観や市街地形成を推進していくための区長の諮問に対する調査・審議や答申			活動指標	指標名(1)		まちづくり景観審議会の開催回数(専門部会含む)							
					指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	まちづくり景観審議会や景観専門部会、土地利用専門部会を開催する。			成果指標	指標名(1)		杉並区のまちを美しいと思う人の割合								
					指標名(2)		区民意向調査による								
					指標説明										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	12	16	13	16	8	16	50.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	78.9	80	78.4	80	78.8	80	98.5					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	974	1,481	692	1,318	345	1,308	平成29年度予算執行率(%)	26.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	223	351	75	274	14	274	平成30年度にまちづくり推進課から都市整備部管理課へ事務移管となりました。また、まちづくり景観審議会の開催実績が無く議事録作成委託費の執行も無かったため予算執行率が低くなりました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.70	0.60	0.64	0.60	0.63	0.60					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,123	5,248	5,480	5,137	5,412	5,155					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	7,097	6,729	6,172	6,455	5,757	6,463						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	591,417	420,563	474,769	403,438	719,625	403,938						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	7,097	6,729	6,172	6,455	5,757	6,463						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	391
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		景観専門部会の開催	8	回	300
(2) 事業実績	平成29年度は、まちづくり景観審議会の開催実績はなく、大規模建築物等の事前協議について景観専門部会を8回開催し27件の議案について審議を行いました。				45
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成21年7月から、杉並区まちづくり景観審議会条例に基づき、良好な市街地形成や景観づくりの推進について、区長の諮問に応じ答申を行うため、杉並区まちづくり景観審議会を設置しています。審議会のもとに土地利用専門部会及び景観専門部会が設置され、それぞれの所管事務について調査及び審議を行っています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	審議会の調査・審議等を通し、参画と協働による良好なまちなみづくりの推進が求められています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	景観計画等の適切な運用を図ることで、区民や事業者の景観に対する関心が高まり、自主的な景観づくりの機運が高まると予測されます。			
	評価と課題	景観協定の認可やまちづくり協議会の認定、地域発意のまちづくり構想についての審議及び答申を行ってきました。また、土地利用専門部会や景観専門部会の審議等を通して、まちづくり条例に基づくまちづくり及び景観条例に基づく良好な景観づくりを推進しています。 平成28年6月に杉並区景観計画及び杉並区景観条例の一部を改正し、まちづくり景観審議会景観専門部会の参考意見への対応見込みの報告を事業者等に求め、同部会にフィードバックすることとし、実効性の充実を図りました。今後は事前協議の事例を蓄積するとともに、まちづくり景観審議会景観専門部会における議論の経過を見える化し、景観に配慮した優良な取組事例を紹介する事例集を作成し、良好なまちなみづくりを推進します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成28年6月の景観計画の改定を踏まえ、景観専門部会の参考意見への対応見込みを事業者等に求め、同部会にフィードバックすることで、事前協議の実効性を高めていきます。また、事前協議の事例を蓄積するとともに、まちづくり景観審議会景観専門部会における議論の経過を見える化するため事例集を発行するなど、良好なまちなみづくりに向けた普及啓発に努めます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00379)

事務事業名称		建築審査会運営			款	05	項	01	目	04	事業	001	整理番号	404	
現担当課名		都市整備部管理課			係名		建築調整係		連絡先電話番号		3505		昨年度整理番号	396	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度													
	平成29年度担当課名	都市計画課			事業評価区分		一般								
	対象	建築審査会			根拠法令等	(1)	建築基準法								
						(2)	行政不服審査法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法等に規定された建築審査会の責務が、公平・公正、迅速に果たされることにある。			活動指標	指標名(1)	開催回数								
					指標説明	同意議案・審査請求受付件数									
					指標名(2)	同意議案・審査請求受付件数									
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	建築審査会の運営に必要な資料の作成及び調査並びに経費の支出等を行う。			成果指標	指標名(1)	同意・裁決件数									
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	12	13	13	12	13	92.3						
	活動指標(2)	2	件	28	47	27	46	28	60.9						
	成果指標(1)	3	件	28	47	26	46	29	63.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,622	2,547	2,106	2,430	1,844	2,283	平成29年度予算執行率(%)	75.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	22	135	94	131	10	131	建築審査会に提起される審査請求は、年度によって一定ではなく、執行残にも影響します。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.62	0.80	0.61	0.60	0.62	1.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.01	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,423	6,998	5,223	5,137	5,326	12,887					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	4,390	4,472	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,935	2,935	2,971	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	9,980	12,480	10,300	11,957	11,642	15,170						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	831,667	960,000	792,308	919,769	970,167	1,166,923						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	9,980	12,480	10,300	11,957	11,642	15,170						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		404	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		委員等報酬、旅費ほか			1,458
		連絡協議会負担金、法規集の購入、郵送料ほか			286
		審査請求裁決書、口頭審査議事録			100
	その他（ ）				
(2) 事業実績	平成29年度は、同意議案の審議に加え、前年審査請求事件の裁決を1件行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度に、建築基準法が改正され、区内でも指定確認機関による建築確認が多く行われるようになり、指定機関検査機関による確認の場合でも、建築基準法において特定行政庁が建築審査会の同意を得て許可すると定められた事項については、建築審査会の同意が必要ですが、「建築基準法の一部を改正する法律案」が平成30年3月6日に閣議決定されました。今後、法改正があれば、それに基づいた取り扱いをしていきます。また、平成28年4月に行政不服審査法が施行され、新法に基づき審査請求事件を取り扱っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	審査請求人は審査請求事件の迅速な審理を期待しており、受付窓口でも裁決がいつ出るのか見通しを聞かれることが多くなっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	杉並区では、建築審査会の同意を必要とする議案の大多数が、建築基準法第43条第1項（敷地等と道路の関係）に関するものです。区内の接道条件の改善には、時間がかかるため、件数の大幅な減少は見込めず、単に同意を必要とする建築計画が一定の割合で継続すると予想しています。ただし、平成30年3月6日「建築基準法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、改正の概要には「接道規制の特例許可の簡素化」と示されていることから、改正されれば、建築基準法第43条第1項（敷地等と道路の関係）の同意を必要とする案件の減少も考えられます。			
	評価と課題	建築基準法の一部を改正する法律が改正されることが予想されるので、予め準備を行なって毎月の審査会の審議等が滞りなく行われるよう、特定行政庁である建築課と調整していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	予算は近年の状況に即して精査しており、適正規模にあると考えています。他区の建築審査会においても、年度ごとの同意案件や審査請求事件の処理件数は一定していません。ただし、建築基準法の一部を改正する法律の施行が予想され、同意案件の件数の変動の可能性もあることから、引続き件数の動向を注視しながら、適正な予算を組みます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00380 ）

事務事業名称 既存建築物等の適正管理指導			款 05	項 01	目 04	事業 002	整理番号 405			
現担当課名 建築課		係名 建築防災係		連絡先電話番号 3348		昨年度整理番号 397				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成29年度担当課名	建築課				事業評価区分 一般				
	対象	住宅・建築物の所有者、管理者		根拠法令等 (1)	建築基準法及び同施行令等					
				(2)	東京都建築安全条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建築基準法第8条に基づき、所有者等に建築物の適正な維持管理を促し、建築物等における事故を未然に防止する。		活動指標 指標名(1)	定期報告件数					
			指標説明	老朽危険建物等の改善件数						
			指標名(2)	老朽危険建物等の改善率						
			指標説明	改善件数÷区が把握する老朽危険建物等件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標 指標名(1)	定期報告率						
	一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 空家を含む老朽危険建物、擁壁等の所有者等に対し、適正に管理を行うよう指導する。		指標説明	報告件数÷報告対象建築物等件数						
			指標名(2)	老朽危険建物等の改善率						
			指標説明	改善件数÷区が把握する老朽危険建物等件数						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	5,282	7,759	6,259	7,195	6,103	8,025	84.8	
	活動指標(2)	2 件	22	20	22	20	25	22	125.0	
	成果指標(1)	3 %	87.5	85	80.7	82	84.8	82	103.4	
	成果指標(2)	4 %	17.8	20.0	17.1	18.0	16.7	0.0	92.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,554	4,710	3,480	3,636	3,228	5,560	平成29年度 予算執行率(%) 88.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行率が90%未満であったのは、定期報告に係る業務委託が単価契約となっており、報告件数によって事業費の増減があるためです。	
	(内) 委託費	7 千円	3,454	4,610	3,385	3,536	3,146	5,343		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.08	4.00	4.06	4.00	4.06		3.00
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		2.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	35,688	34,988	34,762	34,248	34,879		25,773
		再任用職員分	12 千円	4,139	4,139	4,390	4,390	4,428		8,856
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,971	2,971	2,944		2,944
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	46,316	46,772	45,603	45,245	45,479	43,133		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	8,769	6,028	7,286	6,288	7,452	5,375		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	46,316	46,772	45,603	45,245	45,479	43,133		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	405
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	特定建築物等の定期調査、検査報告	6,103	件	3,146
		老朽危険建物等に対する改善指導	25	件	0
	(2) 事業実績	その他（事務費・消耗品購入・郵送料）			82
		<p>定期報告については、特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機を合わせて6,103件の報告を受けました。 老朽危険建築物等については区が把握する150件のうち、25件が改善されました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年6月1日に施行された法及び規則改正により、定期報告の閲覧用の書類として、定期調査報告概要書の提出が義務づけられました。 平成20年4月1日に施行された規則改正により、調査及び検査の詳細化が図られました。 管理が不十分なブロック塀等の指導については、平成25年度から耐震・不燃化担当に所掌事務が移管しました。 平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施行されました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>空家を含む老朽危険建物等に関する区民からの要望の多くは、屋根瓦の落下や外壁の亀裂・剥がれなどによる近隣への影響に対処してほしいというものです。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>定期報告件数は、平成28年6月1日に施行された建築基準法の改正により特定建築物の定期報告対象が拡大されるとともに、新たに防火設備の報告制度が創設されました。よって今後も増加が見込まれます。 老朽危険建築物等は、空家等の推進に関する特別措置法が施行されて以降、相談件数が増加しており、今後も増加傾向が続くと見込まれます。</p>			
評価と課題		<p>老朽危険建物等の安全化指導は、管理不全な空家の相談件数の増加により、改善率については29年度は目標未達となりましたが、これまでに周辺への影響が著しい特定空家等として空家等対策協議会に諮問した6件のうち4件が解決するなど、一定の成果を上げています。今後も庁内の環境・福祉分野及び都税事務所等と密に連携し、より多い老朽危険建物等の解消に向けて取り組んでいきます。 定期報告は、所有者等の建物の適正な維持管理に関する意識を高めることとなり、事故防止や防災・減災の観点から重要であると考えます。29年度は、督促などの効果があり、目標を上回る報告率となりました。昇降機以外の定期報告の報告率を高めることが課題となっていますが、未報告建築物の所有者等への指導等により、報告率の向上に努めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>定期報告については、特定建築物の報告対象が年度により異なることから若干のばらつきがあるものの、概ね一定の経費となっており、今年度も大きな経費の変更はありません。 老朽危険建物等の指導についての経費は、指導に係る文書等の郵送費や、通行人に注意を促すために使用する規制線テープなどの消耗品等です。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	406
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		旧建築計画概要書等閲覧システムの維持管理等(委託等)	3	月	65
		新概要書窓口閲覧システムのデータ取込機能構築・設置等	12	月	746
		建築動態統計調査	12	月	44
		その他(事務費・消耗品購入、問合せ回答(郵送料)ほか)			4,452
(2) 事業実績	<p>庁内GISを利用した建築計画概要書窓口閲覧システムを導入したことで、建築物の特定が容易となり、発行枚数が大きく増加しました。住宅用家屋証明は微減、建築確認台帳照合証明は微増となりました。建築動態統計調査は前年度と同様の規模です。新たなシステムは、地図上で一目で必要な建築物の特定ができるため、建築確認申請の状況など建築物等の情報をより短時間で取得でき、情報を必要とする来庁者及び職員にとっての利便性が大きく向上しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>建築物や建築士の情報等を全国規模で総合的に管理・提供できるシステムとして、国が中心となって開発した『建築行政共用データベースシステム』が平成24年度に完成しました。このシステムを導入している市区町村は徐々に増え、民間の指定確認検査機関の導入率も上昇傾向にあります。操作性や機能の観点から、独自に開発したデータベースシステムを導入している市区町村もあります。杉並区も、独自の地図情報システムである「すぎなみまっぷ」を構築しています。29年度からはこの地図情報システム上に概要書窓口閲覧システムを構築し、運用を開始しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>自己の所有する建築物の完了検査・検査済証の交付状況等の確認や構造計算書偽装等の建築物に係る事故の未然防止などの理由から、建築物等情報の提供に関する区民の期待や要望が年々高まっています。さらに既存住宅市場の活性化を目的に平成30年4月に改正宅建法が施行されたことにより、台帳照合証明の需要が高まることが予想されており、民間の指定確認検査機関による確認建築物を含めて、必要な情報を取得するためのシステムへの機能追加等の要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>震災の影響が長期化していること、近い将来に首都直下型地震が予測されていることなどから、建築物の耐震や耐火への関心が大きく高まっています。既存建築物に対する情報提供の需要が増え、蓄積される情報も増え続けていることもあり、区の確認建築物だけでなく、民間の指定確認検査機関から提供される情報の管理や提供方法について、より利便性の高いシステムが求められていると考えます。</p>			
評価と課題	<p>建築確認台帳、建築計画概要書等のデータ化及び地図情報とのリンクを実施した「すぎなみマップ(GIS地図情報システム)」を運用していましたが、建築計画概要書の交付業務の効率化を図るため、「すぎなみマップ」を活用した建築計画概要書窓口閲覧システムを平成29年度から運用開始しました。概要書の検索は容易となり利便性が向上しましたが、需要が高まると予想されている建築確認台帳照合証明の発行については、区が建築確認を行った建築物に限られるなど、利用者の要望に十分応えられていません。データの整備には大規模なシステム改修が必要であることから、改修に必要な経費として国庫補助金を活用することも含めて、研究を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区が扱う建築確認や中間・完了検査などは減少の方向ですが、民間の指定検査機関による建築確認等が増加し、全体として建築物に関する情報量は確実に増えています。それらの情報を整備、保存し、区民へ提供するためには、他の自治体の取り組みを参考にしつつ、より効果的・効率的なシステムの在り方が問われてきます。平成32年度には都市整備部総合窓口の開設も予定されていることから、既存データの精査、現行システムの見直しが必要となります。そのためには一時的に多額の経費が必要となりますが、国庫補助金を最大限活用することを視野に入れて検討を進めます。システム改修とともに、紙台帳をベースにしている現行業務をシステム利用を前提として見直すことで、必要な情報の取得、活用、共有など、日常業務の効率化に大きな効果が期待できます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00382)

事務事業名称		建築確認指導		款	05	項	01	目	04	事業	004	整理番号	407
現担当課名		建築課		係名	審査係・事務係・建築企画係 他				連絡先電話番号	3355	昨年度整理番号	399	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度											
	平成29年度担当課名	建築課						事業評価区分	一般				
	対象	区内(規模により東京都の扱いあり)の建築物等の確認申請、これに伴う許可、認可等を必要とする建築主、設計者及び施工者等		根拠法令等	(1)	建築基準法、同施行令、東京都建築安全条例等		(2)	建築基準関係規定等				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	法令の適切な運用により、地域空間の快適性や建築物の安全性を確保する。 中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。		活動指標	指標名(1)	区が行う建築確認関係事務処理件数		指標説明	区建築確認件数+法定検査件数+許認可届出等処理件数+指定確認検査機関照会件数 区内建築確認件数(区+指定確認検査機関)				
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	建築物等の建築に伴う建築確認申請の審査、中間完了検査の実施 建築物の建築に伴う許認可 建築物省エネ法等に基づく届出、報告、指導、認定 長期優良住宅建築等計画の認定 低炭素建築物新築等計画の認定 福祉のまちづくり条例による建築物の審査 地下室の浸水対策に関する届出、指導 指定確認検査機関の照会への回答、指導		成果指標	指標名(1)	完了検査済証交付率		指標説明	完了検査済証交付件数÷工事完了件数					
				指標名(2)	中間検査受検率		指標説明	中間検査申請件数÷特定工程工事終了件数					
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画(目標値)		平成30年度実績		平成29年度対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1 件	4,224	4,200	4,046	4,000	3,806	3,900	95.2				
	活動指標(2)	2 件	2,789	2,800	2,866	2,800	2,437	2,800	87.0				
	成果指標(1)	3 %	97.3	100	97.8	100	93.1	100	93.1				
	成果指標(2)	4 %	97.8	100	100.0	100	97.1	100	97.1				
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	522	670	226	461	176	421	平成29年度予算執行率(%)	38.2			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	492	610	173	401	122	322	平成29年度の完了検査済証交付率及び中間検査受検率は確定値ではなく、暫定値です。				
	職員数	常勤職員数	8 人	17.23	15.30	15.96	15.30	15.99	14.30				
		再任用職員数	9 人	1.03	0.00	0.01	0.00	0.00	2.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	150,711	133,829	136,650	130,999	137,370	122,851				
		再任用職員分	12 千円	4,263	0	44	0	0	8,856				
		非常勤職員分	13 千円	0	5,870	5,942	5,942	5,888	2,944				
	総事業費	14 千円	155,496	140,369	142,862	137,402	143,434	135,072					
	単位当たりコスト	15 円	36,813	33,421	35,309	34,351	37,686	34,634					
	財源	受益者負担分	16 千円	13,092	14,308	10,137	10,018	11,393	10,501				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	315	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20 千円	13,407	14,308	10,137	10,018	11,393	10,501					
差引:一般財源		21 千円	142,089	126,061	132,725	127,384	132,041	124,571					
受益者負担比率	22 %	8.4	10.2	7.1	7.3	7.9	7.8						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	407
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区内建築確認件数(区+指定確認検査機関)	2,437	件	0
		中間・完了検査件数(区)	57	件	0
		長期優良住宅認定審査	439	件	0
		その他(郵送料、建築士共用データベース利用料)			176
(2) 事業実績	<p>指定確認検査機関(以下、検査機関)の建築確認の割合が年々高くなっていますが、検査機関への申請であっても、区に法解釈等に関する問い合わせが多くあります。また、土地・建物の売買に伴い、仲介業者や金融機関から既存建物建築時の法令制限や建て替え時の建築制限・許可条件等に関する相談も多くあります。これらの問い合わせ、照会に対する回答、指導を的確に行いました。区民や事業者等の相談に対応するとともに、建築確認や中間・完了検査、検査機関には権限のない許可・認可等の事務を的確に行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年の構造計算書偽装事件を受け建築基準法が改正され、平成19年6月から構造計算適合性判定制度など新たな手続きが導入されました。建築士法改正などもあり、検査機関からの照会に関する業務や中間検査の対象の拡大など新制度への対応により業務が複雑・多様化しています。その一方で、建築確認審査の迅速化も求められており、平成27年6月1日施行の改正建築基準法では構造計算適合性判定が建築確認申請と分離され、建築主が判定機関に直接申請できるようにするなど、手続きの効率化が図られています。</p> <p>平成21年6月に長期優良住宅建築等計画の認定制度が、平成24年12月には低炭素建築物新築等計画の認定制度が施行されるなど、建築物に関する事務が増えてきています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>検査機関の確認物件に関して、陳情や苦情があります。構造計算書偽装事件以降、建築確認の審査などに対する問合せが寄せられるようになりました。くい施工データの流用など、建築物に関わる不正事件の発生に対し、区民からの問合せが寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>建築確認・検査制度の適格化や一定の厳格化の流れは今後も続いていくと思われませんが、一方で迅速化と建築物の安全性の確保のための取り組みも求められています。</p> <p>認定を受けた長期優良住宅については、築後5年、10年、20年及び30年の住宅を対象に、適正に維持保全されているかを区が調査することになり、さらに平成28年4月から既存建物の増改築についても長期優良住宅認定制度が適用されることとなりました。</p> <p>さらに、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律について、平成28年4月から消費性能向上計画認定制度が施行されました。平成29年度から消費性能基準の適合義務が非住宅2,000㎡以上に適用され、今後一戸建て住宅まで適用範囲が拡大する予定です。</p>			
評価と課題	<p>耐震偽装事件以降、一連の法改正により建築確認等をめぐる状況は大きく変化しています。また、建築物に関わる不正事件の発生に対して区民からの問い合わせも寄せられています。建築相談等には真摯に対応し、建築確認や中間・完了検査を的確に行うとともに、検査機関が適正に業務を実施できるように的確に回答や指示等を行うことで、建築行政に対する区民との信頼を築いていくことが大切です。今後は、建築確認・検査の大部分を担う検査機関に対する更なる指導等に重点を移していく必要があります。</p> <p>建築物の安全を確保数上で重要性を増している既存ストックに対する取り組みについてもさらに強化していく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区が扱う建築に関する確認・許可・認定・届出等の総件数は依然として多く、事前相談や検査機関では引き受けることができない複雑な建築確認等に多くの労力を割いています。安全な建築物のストック形成・維持のために、検査機関への立ち入り検査を実施するなど、検査機関へ適切な指導を行うことが求められています。</p> <p>こうした中、建築確認等に係るノウハウを継承しつつ、既存ストック対策を効果的に遂行していくため、事務事業の再構築等も見据えて業務を推進していきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00383）

事務事業名称		開発許可及び道路位置の指定事務			款	05	項	01	目	04	事業	005	整理番号	408
現担当課名		市街地整備課		係名	開発指導係			連絡先電話番号	3478		昨年度整理番号	400		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度												
	平成29年度担当課名	土木管理課												
	対象	道路位置指定及び開発許可の申請者及び道路等の相談者			根拠法令等	(1)		都市計画法第29条						
						(2)		建築基準法第42条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。			活動指標	指標名(1)		道路等の窓口相談件数						
					指標説明		道路位置指定や開発行為等の窓口相談件数							
					指標名(2)		開発事前相談件数							
					指標説明		宅地造成等の開発行為に対する事前相談件数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法の道路位置指定に関する相談、指導を行う。建築物の建築等に際して、既存の位置指定道路等に関する調査について相談、指導を行う。			成果指標	指標名(1)		開発許可申請件数							
					指標説明		開発許可に関する申請件数							
					指標名(2)		道路位置指定申請件数							
					指標説明		道路位置指定申請に関する申請件数							
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	7,802	7,900	7,651	7,700	7,654	7,700	99.4					
	活動指標(2)	2 件	99	130	109	130	108	130	83.1					
	成果指標(1)	3 件	28	30	9	30	19	30	63.3					
	成果指標(2)	4 件	17	25	16	25	22	25	88.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	524	623	573	908	841	9,301	平成29年度予算執行率(%)	92.6				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	8,640						
	職員数	常勤職員数	8 人	6.24	5.00	5.17	4.00	4.08	6.00					
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	1.01	1.00	1.01	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	54,581	43,735	44,266	34,248	35,051	51,546					
		再任用職員分	12 千円	0	4,139	4,434	4,390	4,472	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	2,944					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	55,105	48,497	49,273	39,546	40,364	63,791						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	7,063	6,139	6,440	5,136	5,274	8,285						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21 千円	55,105	48,497	49,273	39,546	40,364	63,791						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 408

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	運営事務費			841
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		<p>開発許可制度においては、500㎡以上の宅地造成等を対象として、108件の事前相談を行い、このうち制度上の開発行為に当たるものについては、19件の開発許可等を行いました。 小規模な宅地造成等における新設道路については、22件の道路の指定等を行いました。 また、建築物の建築等に際して行われる既存の開発許可や位置指定道路等に関する調査への回答等7,651件の窓口相談や指導を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>開発許可申請、道路位置指定申請共に完了までに相当数時間がかかること、また、経済動向や社会情勢による住宅着工動向等に影響を受けることから、申請数には変動が生じています。 建築行為や不動産売買における開発行為等の相談や道路調査は増加しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>昭和50年以前に指定された位置指定道路は申請図と現状が異なっている道路が多く、また、現行の建築基準法以前に指定された告示建築線は、その位置が判然としていない状況です。このため、これらの道路に接する敷地で建築物を建築する際には、敷地を後退させなくてはならない場合が多くトラブルとなる可能性があるため、窓口での相談や指導は重要となっています。 位置指定道路の後退部分等を区が整備すべきとの要望を受ける場合があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>土地所有者の相続等により低未利用地を宅地化する動きは、一定程度の割合で生じているため、開発許可申請、道路位置指定申請は今後も続くことが予想されます。 道路調査に対する相談業務は建築行為のみならず、不動産売買や融資情報にも活用されており、今後とも続くことが予想されます。</p>			
	評価と課題	<p>開発行為許可制度や道路位置指定制度により、都市の施設である道路等を築造整備するため、区内の土地の動向を注視し、安全安心のまちづくりに貢献しています。 改正に向けての課題や対応方法の検討を進めて行く必要があります。 東京都が予定している「都市計画法」の規定に基づく開発行為の許可等に関する審査基準の改正へ速やかに対応する必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>狭あい道路の拡幅に関する条例においては、現在、建築基準法第42条第2項道路のみを対象としていますが、位置指定道路・告示建築線に対しても条例に規定する拡幅整備の対象とすべきか検討を進めていきます。 総合窓口の開設に向けて、開発登録簿、道路位置指定申請図をデータ化し、効率的に窓口対応が可能なシステムの構築を進めていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00384)

事務事業名称 違反建築物取締			款 05	項 01	目 04	事業 006	整理番号 409			
現担当課名 建築課		係名 監察係		連絡先電話番号 3326		昨年度整理番号 401				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和40年度										
平成29年度担当課名 建築課		事業評価区分 一般								
対象 区内全域の建築物 特に違反建築物		根拠法令等 (1) (2)		建築基準法第9条、9の2条、9の3条第1項 東京都建築安全条例						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。 違反建築物の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		建築現場の実地調査 建築主及び工事関係者の呼び出し等、是正指導件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 通報やパトロール等により違反建築物の発見及び現地調査、是正指導を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		是正件数 違反出現率 摘発件数÷確認件数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	805	1,000	810	900	748	900	83.1	
	活動指標(2)	2 件	92	110	103	110	107	110	97.3	
	成果指標(1)	3 件	16	30	10	30	21	30	70.0	
	成果指標(2)	4 %	0.77	1.00	0.95	1.00	0.77	1.00	77.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	482	826	451	826	475	821	平成29年度 予算執行率(%) 57.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 29年度予算執行率が低かった理由は、工事請負費として計上した行政代執行が未執行のためです。	
	(内)委託費	7 千円	84	378	71	372	57	389		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.02	5.00	5.06	5.00	5.06		5.00
		再任用職員数	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		1.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	43,910	43,735	43,324	42,810	43,470		42,955
		再任用職員分	12 千円	4,139	0	0	0	0		4,428
		非常勤職員分	13 千円	0	2,935	2,971	2,971	2,944		0
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	48,531	47,496	46,746	46,607	46,889		48,204
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	60,287	47,496	57,711	51,786	62,686		53,560
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	48,531	47,496	46,746	46,607	46,889	48,204		
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	409
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		違反建築の摘発	19	回	0
		違反建築の摘発是正完結	21	件	0
		現場実査	748	回	0
		その他（事務費、郵送費、消耗品購入費）	475		
(2) 事業実績	<p>区民からの通報に対して、現地調査及び指導を迅速に実施しました。なお、建築基準法ただし書き許可建物は、許可後から継続して現地調査を行い、違反建築の防止に努めました。また、風俗営業や食品衛生の許可情報に基づき、建物の防火区画、避難施設等の検査、指導を行い、建物の防火安全対策の推進を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>金融機関の融資条件の変化や耐震偽装の事件報道等により、法令遵守の意識は高まっており、新築時の違反件数は減少しています。特に過去に違反の多かった建売住宅は大きな違反はほとんどみられなくなりました。一方で、既存建物のリフォーム等による違反は減少しておりません。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>住環境の悪化防止や耐震、杭施工偽装による施工に対する不安感から、きめ細かな違反建築の取締りを期待されています。また、違反建築の抑止力となるような、公正公平な是正指導が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>既存建物のリフォーム等による違反指導や通報による建物調査は減少せず、それに加えて、42条21項道路に対する建築物、塀、支障物の後退指導が増加するものと思われます。</p>			
評価と課題	<p>新築建物の違反の増加は見受けられないものの、リフォームと称して行う修繕・模様替えに対する違反は減少しておりません。また、違反性の少ない新築建物に対しても近隣の方々からの調査依頼は多く、迅速に現場を確認する対応を行い、違反防止に努めました。また、区の重要施策である42条21項道路の後退整備については、リフォーム物件に対しても是正指導を行い、拡幅整備に寄与しました。今後も、安全で住みよい住環境づくりのため、高い専門性を確保するための方策作りと粘り強くも機を逃さない指導が課題になります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>違反建築物の調査・指導に係る事務的費用は毎年の件数に大きな変化が無いため、来年度も経費の変動はありません。工事請負費は、大規模な違反行為に対応する行政代執行の費用です。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00385)

事務事業名称		日照等調整事務			款	05	項	01	目	04	事業	007	整理番号	410	
現担当課名		都市整備部管理課			係名	建築調整係			連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	402		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和53年度													
	平成29年度担当課名	都市計画課			事業評価区分		一般								
	対象	一定規模以上の建築物の建築主並びに建設地周辺の近隣関係住民等			根拠法令等	(1)		杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例							
						(2)		杉並区まちづくり条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	建築紛争を未然に防止し、また、紛争が生じたときは適切に当事者間の調整を行うことにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図る。			活動指標	指標名(1)		標識設置件数(中高層建築物、大規模建築物、斎場)及び住環境要綱協議申請数							
					指標名(2)		指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	中高層建築物、大規模建築物等の建設に伴う近隣関係の相談と調整を行う。紛争調整の申出があった場合は、あっせん・調停を行い、建築紛争を和解に導く。			成果指標	指標名(1)		建築紛争に至らない中高層建築物の割合								
					指標名(2)		指標説明 (中高層建築物の標識設置届件数 - 紛争調整申出件数) ÷ 中高層建築物の標識設置届件数								
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	626	600	609	600	634	600	105.7						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	99.8	100	99.2	100	99.8	100	99.8						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	743	1,671	764	1,369	743	1,619	平成29年度予算執行率(%)	54.3					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 建築紛争が生じた場合に、調停委員会による調停まで移行する件数(需要)を予想することが非常に困難なため、予算執行率が54.3%となっています。 平成26年度の組織改正により建築紛争に加え、用途地域などの案内、調整等を総合的に行っています。						
	(内)委託費	7 千円	0	5	2	5	0	154							
	職員数	常勤職員数	8 人	3.30	3.00	2.71	3.00	2.63							3.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
		非常勤職員数	10 人	0.30	1.00	1.00	1.00	1.00							1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	28,865	26,241	23,203	25,686	22,594							25,773
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0							0
		非常勤職員分	13 千円	881	2,935	2,971	2,971	2,944							2,944
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	30,489	30,847	26,938	30,026	26,281	30,336							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	48,704	51,412	44,233	50,043	41,453	50,560							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0							0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0							0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0							0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	30,489	30,847	26,938	30,026	26,281	30,336							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	410
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建築紛争調停委員報酬の支出及び費用弁償	4	人	241
		特別区調停委員会等連絡協議会負担金の支出			60
		その他（印刷費ほか）			442
	(2) 事業実績	中高層建築物等の建築計画の事前公開制度を適切に運用しましたが、紛争調整申出が1件ありました。これにより、建築紛争に至らない中高層建築物の割合（成果指標）は99.8%となりました。なお、あっせん、調停となりませんでした。建築主には申出者との話し合いの継続を指導しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>中高層建築物標識設置件数</p> <p>昭和63年度 579件</p> <p>平成10年度 515件</p> <p>平成20年度 430件</p> <p>平成29年度 525件</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>建築紛争の主な原因は日照・通風の阻害、プライバシー対策などでしたが、近年では建築計画の説明や建築主等からの挨拶など、建物が建築されることによる影響以外の内容についての意見・要望も増加しています。</p> <p>建築紛争は基本的に民事に属しますが、民事訴訟には時間と費用がかかるため、区の窓口相談や区のアっせん・調停制度を利用したいという区民・事業者のニーズは高くなっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>○住民の住環境への関心はますます高まり、建築紛争の原因の多様化が予想されます。</p> <p>○今後も増加傾向にある保育需要に対応するため、大規模開発事業者の協力を得て、保育施設の整備を促進していく必要があります。ただし、保育施設の設置については、近隣住民へのより丁寧な説明や配慮が求められます。</p>			
	評価と課題	<p>建築計画の事前公開制度の的確な運用のもと、建築主と近隣住民が話し合いを重ねていることが、建築紛争の未然防止に貢献していると考えています。今後も区は、建築主と近隣住民の間に立って、公平な調整に努めてまいります。</p> <p>平成25年度に住環境指導要綱を改正して、子育て支援施設に関する協議を追加し、保育需要への対応を強化しました。また、実効性を高めるべく、施設設置を進めている保育部門と連携を図り、事前相談時には大規模開発事業者へ子育て支援施設の協議を勧めてまいります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区は、平成20年に建築紛争の未然防止や調整などを目的として「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮に関する指導要綱」を制定し、事業者に対して近隣の住環境に配慮した建築計画とするよう指導しています。また、平成25年度は増加傾向にある保育需要に対応するため、住環境指導要綱を改正し、新たに一定規模以上の大規模集合住宅等を建設する際には、子育て支援施設の設置について協議することを事業者には義務付け、適切な措置を講じるよう求めています。</p> <p>しかし、建築紛争は、近年の社会状況の変化やライフスタイルの多様化により、今後も同水準で発生すると予想されます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00387）

事務事業名称		屋外広告物許可・取締			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	413	
現担当課名		土木管理課		係名	占用係			連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	405			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成29年度担当課名	土木管理課			事業評価区分		一般								
	対象	広告主の事業者・一般の区民等			根拠法令等	(1)		屋外広告物法・東京都屋外広告物条例							
						(2)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表13							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	屋外広告物の広告主に対し、適切な規制及び指導を行うことにより、まちの良好な景観、風致を維持し、公衆への危害を防止する。			活動指標	指標名（1）		屋外広告物許可申請数							
					指標説明		違反広告物の除却枚数								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区内における屋外広告物の許可に関する業務を行う。 違反広告物の是正指導や除却を行う。 違反広告物除却活動協力員（違反広告物の簡易除却ボランティア）制度を運営する。			成果指標	指標名（1）		屋外広告物許可申請件数前年度比率								
					指標説明		違反広告物の除却枚数前年度比率								
		区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画（目標値）	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1	件	492	430	469	450	516	490	114.7					
	活動指標（2）	2	枚	57,313	0	60,467	0	53,458	0	0.0					
	成果指標（1）	3	%	108.0	100	95.3	100	110.0	0	110.0					
	成果指標（2）	4	%	119.0	0	105.5	0	88.4	0	0.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	837	850	826	824	720	854	平成29年度予算執行率（%）	87.4				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事務用品等の購入実績が少なかったため、前年度に比べ事業費が減少し、執行残となりました。					
	（内）委託費	7	千円	108	68	68	72	72	72						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.60	1.60	3.50	3.80	3.80						3.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.30
		非常勤職員数	10	人	0.30	0.30	0.60	0.30	0.30						0.30
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,995	13,995	29,967	32,536	32,646						25,773
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						1,328
		非常勤職員分	13	千円	881	881	1,783	891	883						883
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	15,713	15,726	32,576	34,251	34,249	28,838						
	単位当たりコスト（(14-6）÷1）	15	円	31,937	36,572	69,458	76,113	66,374	58,853						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源（14-20）		21	千円	15,713	15,726	32,576	34,251	34,249	28,838						
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	413	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		屋外広告物許可事務		516	件	152
		違反広告物除却活動協力員支援（登録、物品配付等）		1,162	名	568
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>屋外広告物許可申請を受け、書類を審査し、屋外広告物許可書を交付します。屋外広告物許可申請件数は、広告塔・広告板372件、はり紙・はり札25件、広告旗16件、電柱・街路灯柱利用広告2件、標識利用広告2件、バス・電車車体利用広告（枠）3件、車体利用広告89件、アーチ5件、装飾街路灯2件です。また、違反広告物の除却活動を行い、53,458枚を除却しました。なお、毎月2回警察と合同で道路等の違反はり紙の除却作業を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>屋外広告物の許可申請件数は、ここ数年間ほぼ横ばいで推移しています。違反広告物の除却については、そのほとんどが不動産広告関係で占められています。また、除却に関するボランティア活動が定着しつつあり、現在、登録協力員は約1,200名の規模で推移しています。なお、平成25年度より、安全パトロール隊による除却も実施しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>違反広告物や景観を損ねるような広告物の排除を求める要望は多く寄せられています。また、特に通行に支障となる違反広告物を掲出する業者に対して、強い指導を求める要望が寄せられています。一方で、地域活性化策として、建築物の壁面を利用した壁画アートや屋外広告禁止区域への広告表示などの要望が増えています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>通行の安全、景観の観点などから、違反広告物の除却要望は継続し寄せられると思われれます。屋外広告物の必要性は今後も高まり、広告技術の進展に伴って表示方法が多様化し、指導内容がより複雑化、専門的になっていくと考えられます。</p>				
	評価と課題	<p>屋外広告物許可制度は業界団体に定着し、違反広告物の除却は、違反広告物除却活動協力員の活動や安全パトロール隊、警察の協力により、着実な成果を上げています。一方で、違反広告物の根絶は一朝一夕で実現可能なものでなく、関係機関等と連携を図りながら事業者への指導や地道な除却活動を行っていきます。また、近年は、公共施設の維持財源の確保や地域活性の目的から、公共物を広告媒体として活用する事例が目立っており、区自らも景観行政団体として秩序ある行動が求められることを踏まえ、適正な指導に努めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>許可事務及び指導を適正に行うとともに、違反広告物除却活動協力員の制度が区内全域に行き渡り、より活発な活動となるよう、区民周知及び団体支援を進めます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00393)

事務事業名称		建設工事統計調査			款	05	項	02	目	01	事業	007	整理番号	419
現担当課名		土木管理課		係名	占用係			連絡先電話番号	3403		昨年度整理番号	411		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和30年度												
	平成29年度担当課名	土木管理課			事業評価区分		一般							
	対象	区内抽出建設工事業者			根拠法令等	(1)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表1						
						(2)		統計法第2条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	建設工事の完成工事高などを調査し、建設業の実態を明らかにする。			活動指標	指標名(1)		統計調査依頼件数						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づく建設工事統計調査を行う。			成果指標	指標名(1)		統計調査回答件数							
					指標説明		依頼した統計調査のうち回答ありの件数							
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	件	767	767	771	771	769	769	99.7				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	件	447	420	426	420	473	420	112.6				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	252	256	255	259	258	259	平成29年度予算執行率(%)	99.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	130	130	130	130	130	127					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,248	5,248	5,137	5,137	5,155	5,155				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,500	5,504	5,392	5,396	5,413	5,414					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,171	7,176	6,994	6,999	7,039	7,040					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	252	256	255	259	258	259				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	252	256	255	259	258	259					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,248	5,248	5,137	5,137	5,155	5,155					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 419

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）	
	(1) 主な取組	建設工事統計調査		769	件	258
		その他（ ）				
(2) 事業実績	統計法に基づく建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査【月次調査】 建設工事施行統計調査【年次調査】）を実施しました。					

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	特にありません。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	「統計法」、「建設工事統計調査規則」の改正がない限り、変更はありません。
評価と課題	建設工事受注動態統計調査（月次調査）の回答率を上げる事が今後の課題です。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	法に基づき実施手順に沿って適切に調査事務を行います。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00394 ）

事務事業名称		がけ・擁壁改善資金融資			款	05	項	02	目	01	事業	008	整理番号	420	
現担当課名		土木管理課		係名	占用係			連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	412			
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度													
	平成29年度担当課名	土木管理課			事業評価区分		一般								
	対象	一般公衆が利用する道等に面するがけ・擁壁の所有者等、道等の利用者			根拠法令等	(1)	杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例								
						(2)	杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	沿道の危険な、がけ・擁壁を改善することにより、地震等による道路の被害軽減を図り、道路利用者の安全な通行を確保する。			活動指標	指標名（1）	利子補給事務取扱件数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	道等に面したがけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が指定した金融機関に資金の融資をあっせんし、借入金にかかる利子を補給する。			成果指標	指標名（1）	利子補給事務取扱件数前年度比率									
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	0	1	0	1	0	1	0.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 %	0	100	0	100	0	100	0.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6	96	6	96	6	96	平成29年度予算執行率（%）	6.3					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 融資あっせんの実績がなかったため、執行残となりました。						
	（内）委託費	7 千円	6	6	6	6	6	6							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14				0.14			
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00			
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00			
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,225	1,225	1,199	1,199	1,203				1,203			
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0				0			
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0				0			
	総事業費（5+11+12+13）	14 千円	1,231	1,321	1,205	1,295	1,209	1,299							
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15 円	0	1,321,000	0	1,295,000	0	1,299,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0				0			
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0				0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21 千円	1,231	1,321	1,205	1,295	1,209	1,299							
受益者負担比率（16÷14）	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	420
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区内の金融機関各支店との契約	20	店	6
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	区内の金融機関各支店との契約をしましたが融資あっせんの実績はありませんでした。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始から10件の融資あっせんを行いました。平成8年度の融資実施を最後に利用がありません。平成30年1月に区内の7か所が土砂災害警戒区域に指定されたことから、防災対策支援の一つとして本制度の有用性が高まりました。しかしながら、低金利時代の中で、問い合わせはあるものの融資実施までには至っていません。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特段ありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	特段の変化は予測できません。			
	評価と課題	低金利が長く続いているため、利子補給を手法とする事業効果は低いと言えます。しかし、区は道路管理者として、区道等の交通への危害を防止するため、法及び条例に基づき沿道区域を定め、土地等の管理者に損害予防義務を課しており、これら法規制への適応措置を促す趣旨から、事業存続の意義があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	現状で事業を継続維持していきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00395)

事務事業名称		土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	421	
現担当課名		杉並土木事務所			係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	413	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度													
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分		施設維持管理								
	対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者			根拠法令等	(1)	地方自治法第281条								
						(2)	杉並区土木事務所処務規定								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並土木事務所の清潔で衛生的な環境を維持する。職員が効率的で円滑な事務ができるように運営する。			活動指標	指標名(1)	保全・維持管理面積								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。事務所の清掃を実施する。事務所の建物、設備、機器等を修繕する。職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m ²	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,505	9,763	9,086	11,007	10,087	9,705	平成29年度予算執行率(%)	91.6				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	3,064	3,127	3,069	4,060	3,915	3,148						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.95	0.90	0.97	0.90	0.96	0.90					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,310	7,872	8,305	7,706	8,247	7,732					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	16,815	17,635	17,391	18,713	18,334	17,437						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,025	13,660	13,471	14,495	14,201	13,507						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	16,815	17,635	17,391	18,713	18,334	17,437						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	421
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設光熱水費	1	施設	3,276
		建物清掃請負及び機械保守委託	1	か所	2,263
		施設修繕費	1	施設	2,435
		電話及び通信費	1	か所	684
		その他（駐車場利用料 ほか）			1,429
	(2) 事業実績	平成29年度は、材料置場（天王橋）に水道栓を設置しました。また、現場立会時の庁有車駐車のために、駐車場利用料金を支出しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	平成28年度に縮小した材料置場（天王橋）に水道栓を設置し、作業の効率化を図りました。また、建築から40年を経過した杉並土木事務所建物は、特に電気設備の老朽化が進んでいるため、通信設備、照明設備を優先して計画的に更新していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00396)

事務事業名称		道路認定改廃			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	422		
現担当課名		土木管理課		係名	道路認定係			連絡先電話番号	3417		昨年度整理番号	414				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和28年度														
	平成29年度担当課名	土木管理課														
	対象	区が管理する道路・公共溝渠敷等の利用者及びこれに隣接する土地の所有者			根拠法令等	(1)		道路法								
						(2)		杉並区区有通路条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	体系的な道路網の構築のため、区道・区有通路・公共溝渠を法令に基づき適正に管理する。			活動指標	指標名(1)		道路認定改廃等業務件数								
					指標説明		道路敷地の寄附や道路拡幅による道路区域編入等の事務処理件数									
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路を適正に管理できるよう、現地調査などを行い、法令で定められる路線認定・区域変更等の手続きを行う。私道や開発道路など、一定の基準により寄附帰属を受け、道路法又は条例の手続きや所有権移転事務を行う。道路区域内の敷地民有地は、調査の上で寄附を受け、所有権移転事務を行う。公共溝渠などの用途廃止等を行う。			成果指標	指標名(1)		区管理道路面積									
					指標説明		区が管理する道路面積									
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	401	0	372	0	538	0	0.0						
	活動指標(2)	2		3,821		2,377										
	成果指標(1)	3	m	3,442,233	0	3,445,453	0	3,446,534	0	0.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	347	520	337	500	436	470	平成29年度 予算執行率(%)	87.2					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	10	10	10	10	10	10	平成28年度に比べ業務処理件数は増加したものの、道路寄附等の助成金件数が想定を下回ったため、予算執行率が90%未満になりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	5.36	5.00	5.32	5.00	5.23	5.00	平成26年度から成果指標(1)は区管理道路面積としました。					
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	平成29年度から活動指標(2)の区が新たに管理する道路面積は成果指標(1)と同じ趣旨なため削除としました。					
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	46,884	43,735	45,550	42,810	44,931	42,955						
		再任用職員分	12	千円	4,139	4,139	4,390	4,390	4,428	4,428						
		非常勤職員分	13	千円	2,935	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	54,305	48,394	50,277	47,700	49,795	47,853							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	135,424	0	135,153	0	92,556	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	54,305	48,394	50,277	47,700	49,795	47,853							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	422	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区道認定・区有通路指定		1	件	10
		権原取得（道路内の民有地の寄附受領）		21	件	180
		用途廃止・交換		4	件	40
		区域変更		511	件	60
	その他（区道認定に伴う区有通路の廃止ほか）				146	
(2) 事業実績	寄附を受け既存区有通路の指定をしている1路線について区道認定しました。また、道路拡幅等による区域変更を511か所行い、既存道路区域内の民有地21か所の寄附を受け、廃滅している道路・水路の用途廃止を4か所行い、財産の適正管理を図りました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年に道路が東京都から特別区に一括移管され、杉並区道としての管理が始まりました。 ・平成元年度から狭あい道路拡幅整備事業が開始され、平成28年度までに約8,920件の区域変更を行いました。平成29年度は新たに485件の道路拡幅整備敷地を道路区域に編入しました。 ・平成14年度～平成16年度に地方分権一括法に基づく区への国有財産移管により、区道等の機能管理と財産管理が一元化されました。 				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・私道の地権者や沿道の居住者から区道化の相談や要望があるものの、権利関係や測量等の費用負担などの調整や合意が整わず、手続きが中断する事例があります。 ・道路内の民有地や道路拡幅敷地の買い取りを要望する声があります。 				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、区有通路等を構成する国有地や都有地が段階的に区へ移管され、これまでの機能管理のみならず、財産管理も区の業務となっております。今後も、廃滅している水路敷等の払い下げや私道の区道化の相談等の増加が予想されます。 ・土地境界確定等の相談の際に、未譲与の国有地が判明する場合があります。そのため、国有地の譲与に関わる相談案件の増加が予想され、随時、国に対し譲与申請を行ってまいります。 				
評価と課題	<p>道路、区有通路等の主要構成地である国有地および都有地の移管がほぼ完了し、既存道路内の民有敷地の寄附受領による権原取得や建築基準法上の道路拡幅敷地の寄附等により、公共施設としての適正管理が行えるようになってきました。</p> <p>狭あい道路の拡幅整備の推進により、道路拡幅に伴う区域変更の事務処理が平成28年度に比べ、概ね5割の増加があったものの、適切に事務処理を行うことができました。</p> <p>道路敷地の寄附相談に関しては、複雑な権利関係による所有者等との対応・調整の是非が寄附受領の可否の大きな要因となっています。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事案ごとに法令および基準の適合の是非を審査した上で、法施行や寄附手続きを行う事務のため、保管資料の整理を行うとともに、その有効活用を図ることで、迅速かつ着実な事務処理に努めます。 				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00397）

事務事業名称 道路等の管理区域確定			款 05	項 03	目 01	事業 002	整理番号 423				
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 415					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和45年度									
	平成29年度担当課名	土木管理課				事業評価区分 一般					
	対象	道路等公共用地上に隣接する土地所有者		根拠法令等 (1) (2)	道路法第18条、第28条 杉並区区有通路条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区が管理する区道、区有通路、公共溝渠の管理区域を明確にする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	道路等の管理区域の調査・測量延長 区が管理する道路等の距離						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	隣接する土地所有者の申出により、道路等公共用地の適正な管理のために必要な調査・測量を実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	管理区域等の確認申出件数						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1	m	9,667	10,500	12,900	8,800	10,415	12,600	118.4	
	活動指標（2）	2	m	713,609	0	713,737	0	713,436	0	0.0	
	成果指標（1）	3	件	932	0	711	0	649	0	0.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	25,031	35,066	32,535	29,966	28,884	34,142	平成29年度 予算執行率（%） 96.4	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7	千円	24,135	34,169	31,961	29,069	28,399	33,469		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.70	3.00	3.70	3.00	3.50	3.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	32,364	26,241	31,679	25,686	30,069	25,773	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	57,395	61,307	64,214	55,652	58,953	59,915		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	5,937	5,839	4,978	6,324	5,660	4,755		
	財源	受益者負担分	16	千円	280	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	280	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	57,115	61,307	64,214	55,652	58,953	59,915		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	423	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		管理区域の調査・測量		10,415	m	28,230
		測量機器点検				162
	その他（事務費 ほか）				492	
(2) 事業実績	道路等に隣接する土地所有者の申出により、管理区域を明示するための調査・測量を実施しています。平成29年度は区が管理する道路や水路など約713kmのうち、約10kmの管理区域を明示しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	測量法及び不動産登記法の改正並びに近年の衛星を使った測量技術及び地理情報システム（GIS）等の新たなICT技術の発展・普及によって、測量分野を取り巻く環境が激変しました。それにより公共座標を用いた測量成果は、大規模地震等によって土地の形状等が変わってしまっても復元することが可能なため、大切な財産を災害から守るといった防災上の考えも付加されるようになりました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	従前は道路等の管理区域確認のための測量や図面作成などの費用が申出者の負担となっており、区が道路管理者として自ら道路区域の測量をすべきであるとの意見がありました。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成24年度から着手した国土調査法に基づく地籍調査事業により、管理区域の明示も併せて行われます。しかし、区内全域の地籍調査を完了するには多くの時間を要するしますが、毎年、地籍調査事業の実施区域が増加することに伴い、着実に当事業費は減少していきます。				
	評価と課題	平成26年度から管理区域の申出に対し測量作業等を区が行うことで、土地所有者の負担軽減を図りました。また、測量成果を統合型GIS「すぎなみまっぷ」により共有することで、事務の効率化が進みました。 管理区域の測量の進捗率は年間1～2%であり、全ての管理区域の測量が完了するには長い年月がかかるため、地籍調査事業と並行して早期の完了を目指します。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き、道路等に隣接する土地所有者の申出に基づき管理区域を明示するための測量を実施します。また、地籍調査事業は、国や都からの補助金を有効に活用しながら、広範囲の調査・測量が可能のため、管理区域と地籍調査の測量を並行して行い、区域を明確にしていきます。					

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00398）

事務事業名称 占用・使用許可、取締			款 05	項 03	目 01	事業 003	整理番号 424			
現担当課名 土木管理課		係名 占用係	連絡先電話番号 3402			昨年度整理番号 416				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度								
	平成29年度担当課名	土木管理課					事業評価区分 一般			
	対象	区道・区有通路・河川・公共溝渠の占用者等及びその申請者、一般の道路等利用者		根拠法令等 (1) (2)	道路法、杉並区公共溝渠条例、杉並区区有通路条例 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表78					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	道路、区有通路、河川、公共溝渠について、適切に占・使用許可を行い、都市の貴重な空間として区民生活に有効に活用する。また、不法占用・使用に対しては是正指導を行い、一般利用者の利便・安全を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可申請件数 不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区道、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可事務及び道路占用料、河川・公共溝渠の占・使用料の徴収事務を行う。 建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と立会い、敷地境界の確認と是正指導を行う。 道路、水路等における不正使用及び不法占用の調査を行い、撤去指導や適正利用の啓発を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	占・使用許可申請件数前年度比率 不正使用、不法占用等の是正指導率 是正指導件数÷是正対象件数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	4,106	4,800	3,853	4,000	4,467	4,140	111.7	
	活動指標（2）	2 件	318	0	379	0	489	0	0.0	
	成果指標（1）	3 %	87.0	100	93.8	100	115.9	100	115.9	
	成果指標（2）	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,272	5,496	5,038	5,582	5,455	5,516	平成29年度 予算執行率(%) 97.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	327	328	327	328	316	328		
	職員数	常勤職員数	8 人	8.28	8.06	6.42	6.86	7.16	6.66	
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.70	
		非常勤職員数	10 人	1.18	0.70	1.40	1.70	1.70	1.70	
	人件費	常勤職員分	11 千円	72,425	70,501	54,968	58,735	61,512	57,216	
		再任用職員分	12 千円	0	4,139	4,390	0	0	3,100	
		非常勤職員分	13 千円	3,463	2,055	4,159	5,051	5,005	5,005	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	81,160	82,191	68,555	69,368	71,972	70,837		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	19,766	17,123	17,793	17,342	16,112	17,110		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	81,160	82,191	68,555	69,368	71,972	70,837		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 424		
平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	道路管理システム運営費負担金		
道路管理システム用端末機リース料		2	台	200
不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正		489	件	74
その他（道路掘さく規制図印刷、道路上工事調整図印刷ほか）				1,634
(2) 事業実績	電力・通信・上下水道・ガスなどの企業者占用のほか、工所用足場といった一時的な占用許可など、4,467件の占用・使用許可等処理しました。指導業務は、区民からの個別要望に対する指導以外に、毎月1回警察と合同で道路等の不正使用・不法占用の是正指導を実施しました。公共溝渠については隣接地の建築確認申請に合わせ、越境構造物等の不法占用の是正に努めました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	ライフラインの更新工事や沿道家屋の建替に伴う供給管工事により、占用・使用許可件数は高い状態で推移しています。一方、平成11年の通達では、工期や工費の縮減及び省資源から、電線・水管等の浅層埋設が認められ、平成28年には無電柱化の推進を背景に、電線類の更なる浅層化が認められることとなりました。また、平成28年には、路上置き看板等の違法放置物件について、道路管理者が簡易に除去を可能とする道路法の改正がありました。公共溝渠は、平成13～16年度に地方分権一括法に基づき移管された後、区は土地所有者として、越境物件の是正に取り組んでいます。近年、沿道の土地管理者の高齢化や所有者不在土地の増加により、剪定等の行き届かない樹木枝が道路を覆い（はみ出し樹木）、交通の障害となる事案が増えています。		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	占用・使用許可に基づく道路工事に起因する騒音・振動、交通規制に対する苦情が寄せられることがあります。道路へのはみ出し営業、公共溝渠の不法占用、はみ出し樹木など、道路等の適正利用に関する要望・苦情が寄せられています。		
	今後（3～5年）の予測と方向性	はみ出し営業やはみ出し樹木による通行への支障等に対し、要望・苦情が寄せられることが予想されます。関係機関と協力し指導等の対策強化を図り改善に努めます。		
評価と課題	占用・使用等の許可については、占用企業者との道路上工事調整会議の実施のほか、許可窓口と現場担当者の連携を密にし、適切に事務処理を行っています。公共溝渠の不法占用物件は、越境建築物の建替え時を捉えて是正指導を行い一定の成果を上げています。一方で道路等の不正使用・不法占用は、警察等の関係機関と協力した粘り強い指導が必要です。また、はみ出し樹木への対応は、緑化施策や空き家対策も絡んだ課題となっています。今後は、関係機関とも連携し、特に通行への支障が大きい箇所等への重点的な取り組みを進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	許認可事務は、道路法等の関係法令や通達に基づき適切に執行します。不法占用・不正使用については、関係機関等と連携して不法占用物件の撤去や改善指導を図り、道路利用者の利便・安全性を高めます。		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00407）

事務事業名称		道路掘さく復旧		款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	434
現担当課名		土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		事業	整理番号		426
上位施策No・施策名						予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始												
	平成29年度担当課名	土木管理課				事業評価区分		一般					
	対象	道路占用工事の各企業者		根拠法令等	(1)	道路法第62条							
					(2)	杉並区特別区道道路占用規則第17条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧について監督・立会いを行い、監督事務費を徴収する。		活動指標	指標名（1）	企業者の道路掘削工事件数							
			指標説明	指標名（2）	企業者の道路掘削復旧面積								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収、占用申請受付（占用係）、工事監督・竣工立会い（土木事務所）、監督事務費の精算（占用係）を行う。		成果指標	指標名（1）	企業者の道路掘削工事件数前年度比率								
			指標説明	指標名（2）	企業者の道路掘削復旧面積前年度比率								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度				
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）				
指標	活動指標（1）	1 件	3,501	4,000	3,147	4,000	3,713	3,450	92.8				
	活動指標（2）	2 m ²	51,130	28,000	36,038	28,000	34,956	28,000	124.8				
	成果指標（1）	3 %	89.0	100	89.9	100	118.0	100	118.0				
	成果指標（2）	4 %	84.0	80	70.5	100	97.0	100	97.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	60	60	29	60	33	60	平成29年度 予算執行率（%）	55.0			
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事務用品等の購入実績が少なかったため、執行残となりました。				
	（内）委託費	7 千円	10	10	10	10	10	10					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60					0.60
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,248	5,248	5,137	5,137	5,155					5,155
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0					0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0					0
	総事業費	14 千円	5,308	5,308	5,166	5,197	5,188	5,215					
	単位当たりコスト	15 円	1,516	1,327	1,642	1,299	1,397	1,512					
	財源	受益者負担分	16 千円	79,631	69,121	68,371	76,590	72,933					82,855
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0					0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0					0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20 千円	79,631	69,121	68,371	76,590	72,933	82,855					
差引：一般財源		21 千円	74,323	63,813	63,205	71,393	67,745	77,640					
受益者負担比率	22 %	500.2	302.2	323.5	473.7	405.8	588.8						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	434
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		道路掘削復旧事務	3,713	件	33
	その他()				
(2) 事業実績	<p>企業者占用工事に伴う掘削復旧3,713件、34,956㎡について、72,933千円の監督事務費の徴収事務を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年度より道路管理システムによるオンライン申請、監督事務費の算定が行われ、事務の効率化が大きく進展しました。平成16年度から企業者の占用工事の復旧は、原則的に企業者が自費で行うこととなったので、区は、復旧の構造・面積に応じて監督事務費を徴収しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>掘削工事に伴う騒音・振動による苦情が寄せられることがあります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>耐震化や老朽化したライフラインの計画的な更新などにより、企業者の道路掘さく復旧面積は、今後しばらくの間、横ばいで推移していくものと予測されます。</p>			
評価と課題	<p>占用工事における掘削面積の査定から、監督事務費の請求まで滞りなく事務処理を進めるため、より効率的な事務処理に向けて取り組んでいきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>占用工事における掘削面積の査定から、監督事務費の請求まで滞りなく事務処理を進めるため、より効率的な事務処理に向けて取り組んでいきます。</p>				